

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第83期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	タイガースポリマー株式会社
【英訳名】	TIGERS POLYMER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤 田 宏 治
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号
【電話番号】	大阪(06)6834 - 1551(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井 上 宏 章
【最寄りの連絡場所】	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号
【電話番号】	大阪(06)6834 - 1551(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井 上 宏 章
【縦覧に供する場所】	タイガースポリマー株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋馬喰町二丁目7番8号) タイガースポリマー株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区太閤三丁目1番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	36,589,964	40,878,997	45,285,261	47,862,934	49,336,406
経常利益 (千円)	1,459,280	1,797,282	1,869,962	4,286,030	3,284,860
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	769,472	831,830	816,448	3,019,830	3,383,663
包括利益 (千円)	667,991	2,575,158	3,746,197	6,032,705	6,003,355
純資産額 (千円)	31,573,854	33,681,426	36,943,847	42,288,240	46,966,013
総資産額 (千円)	43,875,467	47,635,340	51,427,344	57,293,702	61,128,635
1株当たり純資産額 (円)	1,507.27	1,608.75	1,753.54	2,006.26	2,237.67
1株当たり当期純利益 (円)	38.46	41.60	41.02	151.71	170.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.7	67.2	67.9	69.7	72.3
自己資本利益率 (%)	2.6	2.7	2.4	8.1	8.0
株価収益率 (倍)	12.4	11.0	10.9	7.5	4.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,838,988	2,608,061	3,147,974	7,707,377	5,070,087
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,816,277	2,127,445	2,295,580	3,618,303	3,787,435
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	539,322	718,898	168,842	913,689	1,541,797
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,769,349	9,024,740	10,320,885	13,930,620	14,229,029
従業員数 (名)	2,130	2,059	1,998	1,988	1,895

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第80期の期首から適用しており、第80期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数については、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	19,735,054	20,699,439	21,325,501	21,732,342	23,432,097
経常利益 (千円)	1,166,929	1,883,691	1,730,272	2,594,930	1,659,632
当期純利益 (千円)	956,436	1,563,096	1,402,501	2,244,555	1,421,102
資本金 (千円)	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555
発行済株式総数 (千株)	20,111	20,111	20,111	20,111	20,111
純資産額 (千円)	26,146,438	27,345,709	28,628,873	31,419,480	31,442,651
総資産額 (千円)	35,468,863	37,586,952	39,483,086	42,593,365	41,526,530
1株当たり純資産額 (円)	1,306.95	1,373.79	1,438.26	1,578.47	1,592.46
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (0.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)	47.00 (15.00)	53.00 (17.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	47.81	78.18	70.46	112.76	71.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.7	72.8	72.5	73.8	75.7
自己資本利益率 (%)	3.8	5.8	5.0	7.5	4.5
株価収益率 (倍)	10.0	5.8	6.3	10.1	9.9
配当性向 (%)	20.9	15.3	17.0	41.7	73.9
従業員数 (名)	579	569	567	566	569
株主総利回り (比較指標：配当込 みTOPIX) (%)	107.7 (142.1)	105.7 (145.0)	106.0 (153.4)	270.2 (216.8)	186.3 (213.4)
最高株価 (円)	518	491	465	1,195	1,143
最低株価 (円)	385	410	383	420	617

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第80期の期首から適用しており、第80期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数については、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。

2 【沿革】

1938年6月、初代社長澤田繁治がゴムホース、ゴムシート、工業用ゴム製品の製造販売を目的として大阪市東成区において個人創業。

1939～1940年の原料生ゴムの統制により1941年4月に工場操業を中断。戦時下では先行きゴム原料の入手難が予想されたため、1943年5月に日本繊維特殊加工(有)を設立し、繊維から代用ゴムによるパッキングを製造販売しておりました。戦後1946年11月、(有)タイガースゴム工業所に改称しました。

1948年12月	タイガースゴム工業株式会社(大阪市東成区)を組織変更設立、ゴム製品の製造販売を開始。
"	タイガースゴム株式会社に商号変更。
1953年5月	光護謨工業(株)を買収、ゴム車輪の製造開始。
1956年5月	日本繊維工業(株)と提携、消防ホース分野に進出。電気掃除機用ゴムホースの製造開始。
1957年4月	電気掃除機用ビニールホースを開発。
1959年6月	武庫川工場(兵庫県尼崎市)を新設、ビニールホースの製造を開始。
1960年6月	東京出張所を開設(現・東京支店)。
1963年5月	名古屋出張所を開設(現・名古屋支店)。
1964年1月	大阪府高槻市に本社を移転(1980年9月大阪府豊中市へ移転)、ならびに大阪工場を新設。
1968年9月	販売代理店山田ゴム工業(株)に資本参加(2012年5月保有全株式を売却)。
1971年11月	栃木工場(栃木県塩谷郡)を新設。
1973年6月	タイガースポリマー株式会社に商号を変更。広島営業所を開設(現・広島支店)。
1977年3月	シンガポールにホース製造会社Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.を設立(2012年2月清算終了)。
1977年6月	販売代理店大阪タイガース工販(株)(2016年4月タイガース工販(株)へ商号変更)を設立(現・連結子会社)。
1978年3月	米国イリノイ州にKuriyama of America Inc.との合併にてホース製造会社Tigerflex Corporationを設立(現・連結子会社)。
1979年7月	販売代理店(有)見市商会を設立(2019年3月保有株式を一部売却)。
1981年2月	岡山工場(岡山県備前市)を新設。
1981年8月	開発研究所を新設(武庫川工場内)。
1986年5月	神戸市西区に開発研究所を新設移転。
1987年2月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場。
1987年3月	ホース製造会社(株)中山製作所(大阪府茨木市・2000年10月ラバー・フレックス(株)へ商号変更)を設立(現・子会社)。
1987年4月	米国オハイオ州に成形品製造会社Tigerpoly Manufacturing Inc.を設立(現・連結子会社)。
1990年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定解除。
1991年4月	静岡工場(静岡県掛川市)を新設。
1994年1月	タイにホース及び成形品製造会社Tigerpoly(Thailand)Ltd.を設立(現・連結子会社)。
1994年11月	中国浙江省にホース製造会社杭州泰賀塑化有限公司を設立(現・連結子会社)。
1995年3月	武庫川工場を閉鎖。
1995年4月	旧武庫川工場跡地にホース製造会社武庫川化成(有)(2014年11月武庫川化成(株)へ商号変更)を設立(現・連結子会社)。
1996年1月	マレーシアにホース製造会社Tigers Polymer(Malaysia)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)。
1999年7月	Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.で製造していたホースの生産拠点をTigers Polymer(Malaysia)Sdn. Bhd.へ移転。
2000年4月	成形品製造会社高槻化成(有)(2015年5月高槻化成(株)へ商号変更)を設立、2001年4月操業(現・連結子会社)。
2000年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2001年3月	大阪工場を閉鎖。
2004年12月	中国広東省に成形品製造会社広州泰賀塑料有限公司を設立(現・連結子会社)。
2005年3月	東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
2010年4月	福岡支店を広島支店福岡分室から独立(2022年3月閉鎖)。
2012年2月	メキシコ合衆国グアナフアト州に成形品製造会社Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.を設立(現・連結子会社)。
2014年4月	仙台営業所を東京支店仙台分室から独立(2020年3月閉鎖)。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からスタンダード市場へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および子会社14社により構成)は、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一

事業を営んでおり、主な事業内容及び当該事業に係る各社の位置づけ並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

ホース：当部門においては、家電用ホース(掃除機用・洗濯機用・エアコン用のホース)及び産業用ホース(一般産業用・土木建築用・住宅用等のホース)を製造・販売しております。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)当社、武庫川化成(株)、ラバー・フレックス(株)

(米州)Tigerflex Corporation

(東南アジア)Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.、

Tigerpoly (Thailand) Ltd.

(中国)杭州泰賀塑化有限公司

ゴムシート：当部門においては、シート(パッキング材・緩衝材等として使用)及びマット(主として玄関用)を製造・販売しております。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)当社

成形品：当部門においては、ゴム成形品(ゴムを主原料とし、押出成形・プレス成形した製品)及び樹脂成形品(合成樹脂を主原料とし、ブロー成形・射出成形した製品)を主として自動車部品として製造・販売しております。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)当社、高機化成(株)

(米州)Tigerpoly Manufacturing, Inc.、

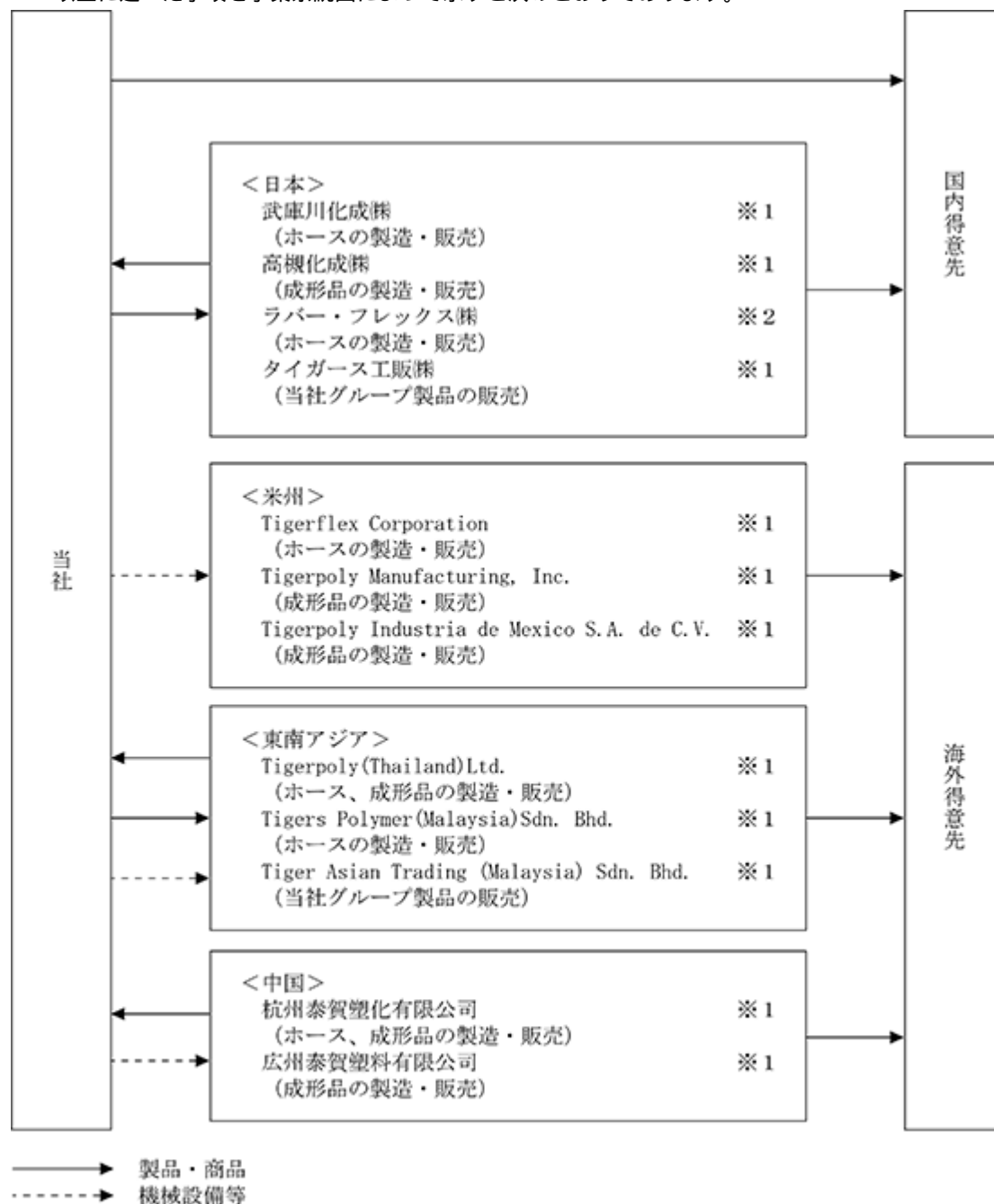
Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.

(東南アジア)Tigerpoly (Thailand) Ltd.

(中国)杭州泰賀塑化有限公司、広州泰賀塑料有限公司

この他、当社グループの製品をタイガース工販(株)及びTiger Asian Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.が販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Tigerflex Corporation (注) 1, 4	米国 イリノイ州	千米ドル 6,000	ホースの製造	55.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入しております。 役員の兼任・・・有
Tigerpoly Manufacturing, Inc. (注) 1, 4	米国 オハイオ州	千米ドル 58,500	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入し、資金の借入をしております。 役員の兼任・・・有
Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V. (注) 1	メキシコ合衆国 グアナファト州	千メキシコペソ 267,995	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入し、資金の借入をしております。 役員の兼任・・・有
Tigerpoly (Thailand) Ltd. (注) 1	タイ国 アユタヤ県	千タイバーツ 290,000	ホース及び 成形品の製造	100.0	当社よりホース及び成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、成形品の一部を当社へ納入しております。 役員の兼任・・・有
Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 1	マレーシア ジョホール州	千マレーシアリング 27,600	ホースの製造	100.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入しております。 役員の兼任・・・有
Tiger Asian Trading (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 3	マレーシア ジョホール州	千マレーシアリング 500	ホースその他の 販売	100.0 (100.0)	当社の販売代理店であります。 役員の兼任・・・有
Tigerflex (Thailand) Co., Ltd. (注) 1	タイ国 アユタヤ県	千タイバーツ 325,000	家電・自動車用 ゴム、樹脂製品 の製造	100.0	製品の製造に向け準備しております。 役員の兼任・・・有
杭州泰賀塑化有限公司 (注) 1	中国 浙江省杭州市	千米ドル 7,250	ホース及び 成形品の製造	100.0	当社よりホース及び成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、ホースの一部を当社へ納入しております。 役員の兼任・・・有
広州泰賀塑料有限公司 (注) 1	中国 広東省広州市	千米ドル 7,200	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入しております。 役員の兼任・・・有
武庫川化成(株)	兵庫県 尼崎市	千円 10,000	ホースの製造	100.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受け、同製品を当社へ納入しております。また、不動産等を当社より賃借しております。 役員の兼任・・・有
高機化成(株)	大阪府 高槻市	千円 50,000	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受け、同製品を当社へ納入しております。また、不動産等を当社より賃借しております。 役員の兼任・・・有
タイガース工販(株)	兵庫県 尼崎市	千円 15,000	ホースその他の 販売	100.0	当社の販売代理店であります。 役員の兼任・・・有

- (注) 1 特定子会社であります。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
Tigerflex Corporation	千円 6,903,993	千円 1,212,092	千円 875,288	千円 6,186,478	千円 6,498,295
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	千円 13,577,603	千円 730,360	千円 1,930,313	千円 8,081,052	千円 9,763,904

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	663
米州	633
東南アジア	304
中国	295
合計	1,895

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
569	44.0	18.1	6,219

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	569

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、タイガースポリマー労働組合と称し、U A ゼンセン製造産業部門に加盟しています。労働組合との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
2.4	100.0	72.9	75.8	66.6	女性管理職が少数であることや平均勤続年数の違いが差異の主な原因です。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

公表義務の対象とならないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、投資家の皆さまに長期的に投資を継続していただくため、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させる取組みとして、下記経営理念に基づき、経営の基本方針を定め、具体的な施策を展開しております。

・経営理念

経済活動を通して付加価値を生み出し、広く社会に貢献する。

株主の皆さまをはじめ従業員、取引先、社会など全てのステークホルダーの信頼と期待に応える。

企業の発展と持続性確保のため、市場の変化にすばやく対応し、常に顧客指向を「信念」として、その実現のために多種多様な変化に対し、「柔軟」に対応する。

・経営の基本方針

3つの基本技術（ホースを作る技術、ゴムシートを作る技術、モールド（成形品）を作る技術）をもとに製造した製品を4つの市場（家電、自動車、土木・建築・住宅、産業資材）に供給し、バランスのとれた経営を指向する。

参加したそれぞれのニッチ市場で高シェアを獲得すべく経営資源の集中化を図る。

海外で需要のある国に事業を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行う。

技術開発に力を注ぎ、優れた技術により品質、効率、生産スピード等の面で他社との差別化を図る。

・経営の基本方針に基づき実施している具体的施策

営業部管轄の国内支店の営業活動により、国内売上高の増加（樹脂ホース、ゴムシート等）を推進するとともに、自動車部品を担当するオートモーティブ営業部・営業所、さらには海外事業部と海外子会社のグローバルな活動により、連結売上高の拡大を推進しております。

取引先のニーズに的確・迅速に対応するため、又、収益力を高めるために、開発研究所に資源を投入し、機械・設備能力の向上、自動化工程の推進や新製品の開発などに注力しております。

常に生産技術を改善・向上させ、工場の生産性向上・合理化を徹底的に進めております。

品質、安全、環境対策に注力し、環境関連法の遵守、ISOの徹底展開を図っております。

拡大する海外子会社の管理手法を洗練させるため、子会社管理規定を充実させるとともに、当社主導により、各社の在庫管理システム及びセキュリティシステムを見直し、運用面の向上を常に図っております。

これらの施策を効果的に推進するには、人材の育成・強化、内部統制の整備が不可欠です。海外子会社と国内との人事ローテーションを計画的、活発に行うことにより、グローバルな人材の育成に努力しております。

金融商品取引法に基づく内部統制については、監査法人と連携し内部統制システムを確立させ、内部統制報告書を作成し、監査を受けております。

・コーポレートガバナンス強化への取組み

当社グループは、経営理念に定める「ステークホルダーの信頼と期待に応える」ため、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。その一環として、2025年3月31日現在において、社外取締役2名及び監査役3名（うち社外監査役2名）を選任し、重要会議への出席を励行するとともに、監査部を設置することにより、効率的な内部統制システムを構築し、経営の合理化・効率化及び職務の適正な遂行を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、次の経営指標を重視した経営を行っております。

- ・売上高、営業利益、経常利益の金額（量）と各利益率（質）
- ・株主資本利益率（ROE）の目標値：8%以上

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国際社会の多軸化・分断化に伴う地政学リスクの増大が懸念されるとともに、中国経済の先行き懸念、米国の政策変更の影響等、不確実性を増していると認識しております。

このような不透明な経営環境を乗り越え、国内市場での競争に勝ち抜き、変化の激しい国際市場の中で成長していくためには、「売上・収益計画の必達」、「連結経営の強化」及び「企業体質の強化」が重要であり、以下の項目を掲げ推進してまいります。

売上・収益計画の必達

- ・製品の質を高め、お客さまの満足と信頼を得ることにより、ニッチ市場及び有望市場でのシェア拡大を図る
- ・開発部門、営業部門の創意に満ちた関連な活動により、新製品・新技術を開発し、新しいお客さまを開拓する
- ・製造拠点における自動化設備の導入により効率化・生産性改善を推進し、さらなる原価低減・品質の向上に努める
- ・原材料調達能力の強化により、安定した供給能力とコスト削減を図る
- ・将来の会社の柱となる新基幹事業・新製品を創出し、収益基盤を強化する

連結経営の強化

- ・アジア・オセアニア地域に於ける汎用製品の市場を開拓する
- ・海外拠点の販売力・物造り・リスク管理を強化し、収益を確保する
- ・材料・部品・金型等を、最適かつグローバルに調達することにより、新しいビジネスを獲得する
- ・国内と海外拠点との連携により、グローバルガバナンス体制を強化する
- ・国内子会社との連携により、管理レベル向上を図るとともに、開発面での関与を強め、生産性向上や品質向上に注力する

企業体質の強化

- ・従業員教育を充実させることにより、個々人の能力を底上げする
- ・働き方改革への取組みを強化し、社員エンゲージメントを高め、優秀な人材の確保に努める
- ・DX推進により、業務の効率化、高付加価値化を実現する
- ・コーポレートガバナンス、コンプライアンスをさらに充実させる
- ・推進及び管理面における標準化・文書化による業務品質をさらに向上させる

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティ関連のリスク及び機会についての課題への対処のため、各担当部門において推進している活動について、取締役会が報告を受け、必要に応じて審議のうえ、決定を行うとともに、施策実施の監督を行っております。また、リスク管理を重点課題ととらえ、当社グループの業務の円滑な運営に資することを目的として、リスク管理規定を定め、当社の取締役会をリスク管理機関としております。リスク管理機関の責任者は代表取締役社長であり、主要会議とも連携し、リスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行っております。なお、リスクとは次に掲げる業務の遂行を阻害する要因としております。

コンプライアンスに関するもの

財務報告に関するもの

情報システムに関するもの

研究、開発、製造および営業活動に関するもの

事務手続に関するもの

環境に関するもの

災害・事件等に関するもの

その他当社グループの業務に関するもの

(2) 戦略

サステナビリティについての取組みは、地球環境との共存を基本理念として、当社は、グループすべての企業活動を通じて、人の健康の維持と地球環境の保全に寄与し、将来の世代に良好な環境を引き継ぐことを目標とし

てその達成に努め、次のとおり「環境方針実現のための行動指針」を定めております。

私たちは、省資源・省エネルギーに努めます。

私たちは、企業活動で発生する廃棄物や汚染物質の削減と適切な処理に努めます。

私たちは、環境負荷物質の低減に努めます。

私たちは、地球に住む一員として、人の健康の維持と地球環境の保全が重要であると認識し、積極的に行動することに努めます。

また、当社は「タイガースポリマーグループ購買基本方針」及び「購買方針実現のための行動指針」を定め、サプライチェーン全体で人権を守り、労働環境や安全衛生に配慮していくことを重視しております。さらに、米国金融規制改革法の考えを理解し、武装勢力の資金源とならないよう、紛争鉱物の採掘他、精錬所の特定に努め、もし紛争地域で採掘された鉱物と判明した場合は不使用に向けた取組みを行っていきます。そのためにお客様やお取引先様と連携し、必要なサプライチェーンの調査を行っております。また、環境保全及び環境マネジメントシステムに積極的に取り組まれる、環境に配慮したお取引様を優先する「グリーン購買」を推進しております。地震や水害といった自然災害や事故など不測の事態が発生した場合には、供給継続・早期復旧に向けての体制構築を推進するとともに、平時のリスクアセスメント活動にも協同で取り組んでまいります。

こうしたサプライチェーンの取引先とさらなる連携・共存共栄を進めるべく、「パートナーシップ構築宣言」を公表し、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守することで、取引先との公正・適正な取引に努めております。また、当社のゴム・樹脂製品は、公共・交通・通信インフラ整備に幅広く使用され、暮らしや産業に貢献しています。これからも広く社会に貢献するため、物流事業者と真摯に向き合い、物流の効率化・生産性の向上に取り組むことは重要であるとの認識から、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、自主行動宣言を提出しております。また、新しい技術を用いた研究開発においては、カーボンニュートラルに向けた取り組みや電動車用部品の研究開発に、そして産業用ホース、理化学用・食品用チューブ、インフラ向けゴムシートといった製品においては、市場ニーズを先取りするだけでなく、持続可能な社会へ貢献できる製品開発にチャレンジし続けます。

人財の多様性の確保を含む人財の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

〔基本的な考え方〕

当社の経営理念に基づき社是のもと、以下の「人財育成方針」「社内環境整備方針」に沿って、時代の流れを着実に捉えながら、広い視野と見識を持ち、変化に向き合える人財の育成に専心し、従業員のエンゲージメントを向上させると共に、徹底した顧客指向によって、社会からの期待と信頼に応える企業として、さらなる飛躍を図っていきたいと考えております。

〔人財育成方針〕

<人財確保>

- ・当社は、多様性のある人財確保を目指し、性別、年齢、職歴等に関係なく、多様な人財採用に取り組んでおり、従業員が能力を発揮し、中核人財^(注)として活躍できる職場づくりを目指しております。
- ・当社は、管理職に占める女性比率の向上を推進する取り組みを行っております。また、中途採用者の募集においては、国籍を問わず経験・能力等に基づいた採用を行っており、管理職への登用についても同様です。なお、「中途採用者」及び「外国人」の管理職への登用に関する「自主的かつ測定可能な目標」については、現時点では設定しておりません。
- ・中核人財の中に中途採用者は51名おり、相応に多様性を確保しております。また、女性の中核人財は現在5名おり、さらなる登用に向けて育成中です。国内には外国人の中核人財はおりませんが、海外のグループ会社には複数名の管理職がおります。

(注) 2024年度より新人事制度を導入により、中核人財の定義を、管理職であるマネジメント職、専門知識を有するエキスパート職と見直しております。また、関係会社への出向者も含めて人数を記載しております。

<育成方針・人的資本への投資>

- ・当社は、経営理念を実践できる素晴らしい人財を育成するため、全従業員を対象とした研修や階層別研修、また職種別研修などを充実させ、一人ひとりの能力向上を目指すことや、法的リスクに対応できる知識の習得など、従業員全体のレベルの底上げを図ると共に、必要とされる従業員の能力開発も進められる環境づくりに取り組んでおります。
- ・下表に記載の「人財育成体系図」の通り、当社では毎年全従業員に対してコンプライアンスや情報セキュリティ、法令・社内規定に関わる研修を実施しております。階層別では、役員から管理職(部長～課長)、中堅社員、若手社員、新入社員まで役割に合わせた各種研修を実施し職種に関係なく当社の従業員として必要な知識・スキルを教育します。職種別では、事業部ごとに各業務に必要な研修を実施しております。また、事業部毎に社員を選抜し、情報システム部の兼任者として任命し、DX推進に必要な知識を教育し、事業部の課題発掘や業務改善の対応を進めております。兼任者はスキルUPが可能となり、今後のキャリアアップに繋がります。さらに数年毎に兼任者を交代することで、ITスキル社員の増強、会社全体のITスキルの向上に寄与できるものと考えております。
- ・また、当社は、海外5か国に8拠点のグループ会社を有しており、グローバルに活躍したいという従業員のために、海外で働くことが身近になるような動機付けを行う海外出張研修を実施しており、さらなる強化に努めてまいります。
- ・なお、当社では全社的な教育課題を解決するため、各事業部を跨いだメンバーで構成される教育企画会議を年2回開催しており、その会議では、各事業部・拠点での教育課題も議題として取り上げ、現場における課題にも真摯に取り組んでおります。引き続き、下表の体系図に基づく教育体制の拡充に努めてまいります。

<適材適所>

- ・当社は、従業員一人ひとりが、互いの人権、人格、個性を尊重し、『全従業員が能力を発揮できる職場環境』や『新しいことに果敢に挑戦できる企業風土』の実現を推進しております。
- ・2024年度から新しい人事管理システムを導入したことで人事情報の一元管理が実現しました。今後も従業員情報の見える化を進め、一層の適材適所による人員配置について努めてまいります。

【人材育成体系図】		等級定義	全従業員対象			階層別	職種別※全研修のうち一部抜粋			
役員	役員						営業 I・H・O*	製造部	購買部	開発研究所
執行役員	M3	経営管理者 全社業務、中長期視点から 経営を推進	コ ン ピ ュ ー リ テ ラ シ ー 研 修	社 内 規 定 、 場 合 に 関 する 研 修	情 報 セ キ ュ リ テ ィ 研 修	役員研修 (取締役・M3)				
	E3	フェロー 社会的に高度なレベルの専 門性を駆使して、全社に影 響を与える				部長研修 (M2全員)				
	部長 (M2)	上級管理者 経営管理者の補佐 所管部署の運営				新任部長研修 (H・M2/M3分研修)				
管理職	課長 (M1)	管理者 所管部署を運営				新任課長 研修研修				
	E2	シニアエキスパート 高度な専門性や技能を駆使 し、部レベルに大きな影響 を与える				新任課長研修 (O・M2/M3分研修)				
	E1	エキスパート 専門性や技能した技能を駆 使し、部レベルに大きな影 響を与える				新任課長 研修研修				
専門職	S3	担当業務に加えて関連業務に も精通 担当業務の深い理解を確実に行 う 担当業務、関連業務の課題 形成、解決ができる 管理/専門職人材候補				中型社員研修 (S2/S3等級 新卒入社5年目程度 ～40歳程度まで想定)				
	S2	担当業務全般に精通 上層等の意思的指示に基 づいて自ら判断を遂行するが、 単独で業務を確実に行う 担当業務の課題形成、解決 ができる				若手社員 海外研修 (入社～ 30歳程度)				
	S1	上司等から具体的・詳細な 指示に基づいて業務を確実 に行う。または上層等の 業務を補助して、所管部署 に貢献する				フォローアップ研修(2年目)				
一般社員						営業工場研修(2年目～)				
						新入社員導入研修				

〔社内環境整備方針〕

< 仕事と生活の調和のための社内環境整備 >

- ・当社は、従業員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り、働きやすい雇用環境を整備するため、次世代法に基づく行動計画を策定しております。また、労働組合との積極的な対話を通じて、民主的な運営を図り、労働条件や福利厚生制度の維持・改善に取り組んでおります。
- ・前項の行動計画を策定の結果、これまでに休日・休暇の増加、育児に係る制度の改善、労働時間削減対策や多様な働き方ができる施策を進めてまいりました。2023年度からは在宅勤務と時差出勤を社内制度化し、今まで以上に柔軟な働き方が実現しました。2025年度は年次の浅い従業員に対して付与される有給休暇の日数を増加したことと、育児や不妊治療に使用できる特別有給休暇も新たな制度としてスタートしています。
- ・従業員が育児をしながら仕事を続けられるように、当社では法定以上の制度として小学校4年生までのお子さんを育児する従業員は時短勤務ができるように制度を設けております。また、出産・育児を理由に退職された従業員を対象とする再雇用制度もございます。配偶者の分娩時には3日間の特別有給休暇を取得できる制度があり、毎年、対象となる従業員の多くが利用しております。
- ・また、出産育児に係わる制度（法制度・社内制度）をまとめたパンフレットを活用して従業員へ周知することで男性の積極的な育児休業取得を促します。また、出産育児だけでなく、さまざまな背景を持つ従業員同士が共に働くために重要な、心理的安全性の高い職場環境づくりに取り組みます。
- ・介護による離職を防ぐために介護に係わる制度をパンフレット化し、周知しました。介護に直面する従業員が働くことを諦めなくて済むように各種制度からサポートしていきます。

【これまでの両立支援の取組み】

	休日・休暇	育児・介護	労働時間
2025	次世代育成支援多目的休暇（育児や不妊治療に年間3日間有休を付与）	介護に係わる制度のパンフレット作成・周知	時差出勤始業時間の柔軟化 （30分単位で1.5h早出～2h遅出まで設定可）
2024	有給休暇付与日数の増加（入社時・年次が浅い者）		在宅勤務制度、時差出勤制度の導入
2023			
2021	有給休暇付与日数の増加（入社2年以下の者に対し各1日増）		
2020		育児短時間勤務を請求できる子の年齢を10歳まで延長	
2018	半日有給休暇取得の上限を年間6日に増加（12回）から年間10日（20回）	育児短時間勤務を請求できる子の年齢を8歳まで延長	
2016		出産・育児に係わる制度のパンフレット作成・周知	リフレッシュ・デー（ノー残業デー）の導入
2014	妻の分娩のための特別休暇制度の改善 年間休日数1日増（120日）	出産・育児で退職した従業員の中途採用（再雇用）登録制度を導入 育児休業期間2歳まで、育児短時間勤務期間6歳まで導入	
2013	一斉年休制度導入による有給休暇の取得促進	男性従業員1名が育児休業を取得	
2012	半日有給休暇制度の導入		
2009	年間休日数1日増（119日） メモリアル休暇制度導入による有給休暇の取得促進		
2006	年間休日数1日増（118日）		

< 男女にかかわらず能力を発揮できる社内環境整備 >

- ・当社は、女性活躍推進法に基づき、労働者に占める女性の割合を20%以上にすることを目標としております。さらに性別だけでなく、多様な人材が活躍・キャリアアップできる環境を整備することを目的として、2024年度より新しい人事制度がスタートしました。業務または組織へのコミットする姿勢や成果を、今まで以上に公平に評価・処遇するように、評価者研修に力を入れます。また上司と部下のリレーションシップを強化するための面談を習慣化し、相互に各自のライフイベントや働き方へ向き合い、キャリアプランについて前向きに共有し、従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮できるようサポートしていきます。

< 安全で衛生的な社内環境整備 >

- ・当社は、従業員がストレスなく働きやすい社内環境を整備するため、事業所建屋、設備などの改修工事や休憩スペースの改善を進めております。長年稼働している国内工場を中心に労働環境改善を進める旨を社内へ周知し、年代や障がいの有無に関係なく働きやすい環境を整備します。
- ・人材不足による時間外労働を削減すべく、直接部門では設備の自動化を進めてまいります。間接部門では、ムダな業務を廃止し効率化するため、仕事をデジタル化することに努めております。全社で、必要業務・必要人員を把握し、適正な人員配置を行うことで改善を図ります。

(3) リスク管理

当社グループでは、リスク管理機関の構成員である取締役は、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、各部門のリスク管理担当者から部門のリスクに関する情報を収集しリスク管理機関へ報告するとともに、次に掲げる事項を行っております。

当社グループのリスク管理に関する方針、体制および対策に関する事項

発生しうるリスクの防止に係る啓蒙に関する事項

リスク管理年度計画の策定および運用に関する事項

部門等のリスクに係る総合的な調整に関する事項

危機（重大性、緊急性等のあるリスク）の管理に関する事項

リスク一覧の加除・修正に関する事項

その他リスク管理に関し必要な事項

また、当社グループでは、対処すべき課題を掲げ推進しております。対処すべき課題は、取締役会が決定したものであり、その内容は「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(4) 指標及び目標

上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、当社は、女性活躍推進法に基づき、労働者に占める女性の割合を20%以上にすることを目標としており、当事業年度においては15.5%でした。この目標は2022年4月1日から2025年3月31日までの3年間の計画期間であり、当社が当事業年度に採用した労働者に占める女性労働者の割合は正職員25名中6名で24.0%、準職員・パートは1名中1名で100.0%でした。2025年4月1日から2028年3月31日までが新たな計画期間となり、継続して同じ目標に取り組んでまいります。

当社におきましては、上記指標のデータ管理及び具体的な取組みが行われているものの、国内子会社の事業規模や各国の法規制・習慣を含む地域の特性および事業形態を背景とした人事制度も異なることから連結ベースでの記載が困難であります。従って上記の指標に関する目標及び実績は、当社のみを対象としております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

また、当社はリスク管理規定を定め、当社グループにおいて発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行っております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存について

販売先

当社グループの売上高の約42%は本田技研工業(株)に対するものであります。この分野(自動車部品)においては、顧客企業の業績変動、予期しない契約の打ち切り、顧客の調達方針の変化、顧客の要求に応じるための値下げ等により、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクへの対応につきましては、製品の付加価値を向上させ販売先からの信頼を高めるよう努めるとともに、自動車部品以外のホースやゴムシートの拡販にも努めております。

仕入先

当社グループの成形品部門のうち主として国内の自動車部品の生産については、複数のグループ外仕入先に依存しているため、自動車部品の供給不足が生じないという保証はありません。また、繁忙期には、部品の製造業者は当社グループが必要とする数量を予定どおりに生産できない可能性があり、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、顧客企業との関係悪化を引き起こす危険性があります。なお、当該リスクへの対応につきましては、仕入先との良好な関係を維持するとともに、代替生産に対応できる複数の仕入先を確保するよう努めております。

(2) 品質問題について

当社グループは、品質保証体制を確立し、高品質な製品の提供に努めておりますが、当社グループ製品の欠陥が原因で、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分にカバーできるという保証はなく、多額のコストの発生等により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。なお、当該リスクへの対応につきましては、品質管理基準を定め、厳しい管理基準のもとに生産活動を行っております。

(3) 海外市場への事業進出

当社グループは、米州・中国・アジア地域など海外市場への事業進出を展開しておりますが、これらの事業活動には、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラが生産活動に悪影響を及ぼす可能性、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが現実化する場合、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクへの対応につきましては、代替手段の確保を含めた事業継続計画書を事業所毎に作成しております。

(4) 為替レートの変動

当社グループの製品の一部は、海外拠点において生産及び販売されております。主要な海外生産拠点は米国・メキシコ・タイ・マレーシア及び中国であり、当社グループの売上高の約56%は海外拠点におけるものであります。各地域における通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨価値に変化がなくても為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。なお、当該リスクへの対応につきましては、為替レートの変動リスクを回避する目的で、必要に応じて為替予約を行っております。

(5) 自然災害等のリスクについて

当社グループが展開している地域において地震、水害等の自然災害や感染症等のパンデミックが発生した場合、事業遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、自然災害等に備えた危機管理対策を講じておりますが、想定を上回る規模で発生した場合には、売上高の大幅な減少や多額の復旧費用等の発生により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクへの対応につきましては、早期に企業活動を再開・継続するために事業継続計画書を事業所毎に作成しております。

(6) 減損損失に係るリスクについて

当社グループの資産の市場価格が著しく下落した場合、又は経営環境の著しい悪化等により収益性が低下した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループ各社が各々の需要予測をベースに既生産能力を確認の上個社別に設備投資計画を策定しておりますが、設備投資案件の稟議は当社が採算性を確認し決裁、調整を行うことにより当該リスクの低減に努めております。

(7) 年金制度について

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の企業年金基金制度を設けており、割引率等数理計算上で設定される前提条件の変更、年金資産の時価の変動、運用環境の変動等により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクへの対応につきましては、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しリスクの軽減を図っております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)の世界経済は、欧米におけるインフレの鈍化及び金融政策の転換、中国経済の先行き懸念、長期化するウクライナ情勢や中東情勢が悪化するなど地政学リスクが高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復の動きが見られたものの、不安定な国際情勢、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇、為替変動等、今後についても不透明な要素が多い状況です。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、米国、タイ及び中国での得意先の減産等はあるものの、為替換算による増収影響により、グループ全体の連結売上高は、49,336百万円(前期比1,473百万円3.1%増加)となりました。

また、利益面につきましては、為替換算による増収影響を除くと減収であったことや諸経費の増加等もあり、営業利益は2,833百万円(前期比360百万円11.3%減少)、経常利益は3,284百万円(前期比1,001百万円23.4%減少)となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の追加計上による法人税等調整額の減少があったことにより3,383百万円(前期比363百万円12.0%増加)となりました。

部門ごとの売上高は、ホース部門は14,559百万円(前期比717百万円5.2%増加)ゴムシート部門は5,105百万円(前期比50百万円1.0%増加)、成形品部門は28,399百万円(前期比527百万円1.9%増加)、その他部門は1,271百万円(前期比177百万円16.3%増加)となりました。

なお、セグメントごとの業績は、(7)経営成績に記載のとおりであります。

(2) 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,599百万円増加し、36,702百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2,395百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が179百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が116百万円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,235百万円増加し、24,425百万円となりました。これは、主として有形固定資産が342百万円増加したこと、繰延税金資産が1,153百万円増加したこと、無形固定資産が143百万円減少したことによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3,834百万円増加し、61,128百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて138百万円増加し、10,758百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が増加したこと、未払金が増加したこと、未払法人税等が減少したこと、電子記録債務が減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて981百万円減少し、3,404百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したこと、退職給付に係る負債が減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,677百万円増加し、46,966百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したこと、為替換算調整勘定が増加したことによります。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて231.41円増加し2,237.67円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.7%から72.3%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、当連結会計年度末には14,229百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、5,070百万円(前期比2,637百万円 34.2%減少)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,320百万円、減価償却費2,964百万円、売上債権の減少額541百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額370百万円、法人税等の支払額954百万円であります。

投資活動の結果支出した資金は、3,787百万円(前期比169百万円 4.7%増加)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入8,012百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出9,633百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,961百万円であります。

財務活動の結果支出した資金は、1,541百万円(前期比628百万円 68.7%増加)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入1,650百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出1,650百万円、長期借入金の返済による支出350百万円、配当金の支払額973百万円であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本政策は、株主価値の維持向上を基本方針とし、事業チャンスを迅速かつ確実に捉えることを可能とするため、次の三つのバランスの下に確立しております。

資本の有効活用：内部留保は戦略的事業投資(新製品開発・海外市場開拓・新規事業開拓)に優先充当

財務の健全性：経済環境、金融情勢の変化に対応した資金調達の多様化

株主還元：配当性向を踏まえた安定的な配当維持に加え、業績に応じた適正な利益配分

なお、当連結会計年度における資金需要は主に運転資金及び設備投資資金であり、主として営業活動、金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(6) 生産、受注及び販売

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	13,041,251	+ 3.6
米州	17,469,277	+ 1.5
東南アジア	2,363,591	+ 0.0
中国	3,898,012	7.7
合計	36,772,132	+ 1.1

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

受注実績

当社グループの製品は多種多様にわたり、同種の製品でも仕様(口径・肉厚・長さ等)が一樣ではなく、また需要予測に基づく見込生産を行っている製品も多いため、受注実績は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	21,619,171	+ 6.9
米州	22,304,329	+ 6.9
東南アジア	2,485,795	12.7
中国	2,927,109	25.5
合計	49,336,406	+ 3.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業㈱	19,855,122	41.5	20,632,599	41.8
Kuriyama of America, Inc.	7,029,044	14.7	6,903,993	14.0

(7) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績の概要は、「(1)業績」に記載のとおりであります。

為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は約2,496百万円増加、営業利益は約164百万円増加したと試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を、前連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されておりません。

売上高

売上高は、前連結会計年度の47,862百万円から3.1%増加し、49,336百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の38,007百万円から増加し、39,403百万円となりました。人件費や減価償却費の増加等により、売上高に対する売上原価の比率は0.5ポイント悪化して79.9%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ438百万円(6.6%)増加し、7,099百万円となりました。これは、人件費が増加したこと並びに研究開発費が増加したことが主因であります。研究開発費は8.7%増加して1,291百万円となり、売上高に対する比率は2.6%となりました。なお、販売費及び一般管理費の対売上高比率は0.5ポイント悪化して14.4%となっております。

営業利益

以上の要因により、営業利益は、前連結会計年度の3,194百万円から11.3%減少し、2,833百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の1,091百万円の収益(純額)から、451百万円の収益(純額)となりました。受取利息から支払利息を差引いた純額は、前連結会計年度の164百万円の収益から増加し、268百万円の収益となりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて円が米ドルに対して高くなったことにより、米ドル建ての貸付金等の換算差損が発生しました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の4,286百万円から23.4%減少し、3,284百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の224百万円の利益(純額)から、35百万円の利益(純額)となりました。特別利益は、前連結会計年度に受取和解金233百万円を計上したため、前連結会計年度の236百万円から減少して64百万円となりました。特別損失は、固定資産除却損が増加したため、前連結会計年度の12百万円から増加して28百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の4,510百万円から26.4%減少し、3,320百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度は3,320百万円の税金等調整前当期純利益に対して、456百万円の法人税等を計上し、税負担率は13.8%となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、Tigerflex Corporationの非支配株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の426百万円に対し、当連結会計年度は393百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の3,019百万円から12.0%増加し、3,383百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の151.71円に対し、当連結会計年度は170.83円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

産業用ホース・家電用ホース・ゴムシート類及び自動車部品は売価値上げの効果や販売の増加により、売上高は23,655百万円(前期比1,724百万円 7.9%増加)となりました。人件費、原料費や物流費等の諸経費の増加により、セグメント利益(営業利益)は965百万円(前期比28百万円 2.9%減少)となりました。

米州

米国では、自動車部品は若干減少、産業用ホースの販売は減少しましたが、円安による為替換算等の影響があり増収、諸経費の増加により減益となりました。メキシコの自動車部品は、販売の増加等により増収・増益となりました。その結果、売上高は22,310百万円(前期比1,416百万円 6.8%増加)、セグメント利益(営業利益)は1,958百万円(前期比89百万円 4.4%減少)となりました。

東南アジア

タイでは、家電用ホースの販売は増加しましたが、自動車部品のタイ国内向けが販売の減少により、減収・減益となりました。マレーシアでは、自動車部品・家電用ホース・ゴムシート類の販売が増加したことにより、増収・増益となりました。その結果、売上高は3,968百万円(前期比50百万円 1.3%減少)、セグメント利益(営業利益)は138百万円(前期比140百万円 50.4%減少)となりました。

中国

中国では、家電用ホースの販売は増加しましたが、中国国内の自動車販売不振により自動車部品の販売が減少した結果、売上高は4,143百万円(前期比699百万円 14.4%減少)、セグメント損失(営業損失)は284百万円(前期はセグメント損失257百万円)となりました。

また、当社グループは、売上高、営業利益及び経常利益を主要な目標指標とし、計画した売上高と利益の達成及び更なる増加を目指しております。当連結会計年度の当初計画は、売上高50,000百万円、営業利益3,400百万円、経常利益3,600百万円であり、売上高、営業利益及び経常利益ともに当初計画を下回りました。なお、株主資本利益率(ROE)は8.0%となり目標値を達成しました。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の特徴は、ゴム・プラスチック製品を開発するためのコア技術(材料、加工、金型、設備)を自社内に持ち、解析技術を駆使することにより、開発スピードと信頼性を高めています。また、コア技術と新たな技術を融合させることにより、独自の製品をタイムリーに提供しています。特に、次世代自動車、エネルギー、情報通信、環境対応など新しい技術を必要とする分野に積極的にチャレンジしております。また、工場生産設備の自社設計やコストダウンを目的とした研究開発活動にも取り組んでおります。

グループとして効率的に研究開発活動を行うため、研究開発員は原則として日本の開発研究所に集中しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は1,291百万円(前期比103百万円 8.7%増加)であります。

ホース部門

掃除機・洗濯機・エアコンなどの家電用ホースは、グローバル化によりその地域特有の顧客要求に合わせた製品開発を実施し、海外生産体制を構築しています。また、新たな成形方法を開発し、コスト競争力を高めた製品も提案しています。産業用ホースは、独自のホース成形加工技術と原材料の配合技術をもとに、土木建築や一般産業分野などの多様化する顧客ニーズに対応した製品開発を進めています。また、バイオマス素材製品の住宅関連市場への販売を開始しました。

ゴムシート部門

ゴムシートは、家電、自動車、産業資材等の幅広い分野に対応したゴムシート、ゴムマットの製品開発を行っています。車載品用途や半導体部品のコンデンサ用パッキン材料など、顧客ニーズに対応した製品を提供しています。また、新製品である難燃フッ素ゴムシート、超高硬度ゴムシートをはじめ、環境に配慮したバイオマス素材を使用したバイオマスマーク認定ゴムシートや軽量ゴムシートの販売を行っております。引き続き、特定化学物質MOC Aを使用しないウレタンゴムシート開発やユーザー用途に対応した製品開発を推進しています。

成形品部門

自動車部品開発においては、次世代自動車(電気自動車、燃料電池車など)の動向を見ながら当社の技術を駆使し、部品開発を推進していきます。新規部品開発においても素材の基礎研究・新規製法・新規設備の導入、解析技術を駆使しながら顧客の要望に対して最適な提案を行い、受注を目指していきます。また、環境面では、サステナブル素材研究、新規製法による高性能軽量部品の研究などを行い、製品開発を推進しています。生産部門においても、自動化技術を取り入れた最適工程の構築を行い、海外拠点も含めた省人化に貢献しています。また、AI技術の展開やIoT技術を取り入れた生産性の効率化を今後も推進していきます。

押出製品は、独自の配合技術と成形技術により、シリコーンゴム、フッ素ゴム及び様々な熱可塑性エラストマーを用いたチューブや異形品をラインナップし、これらの新製品開発や改良を進めています。今年度は、環境意識の高まりを受けて、特にフッ素系の材料において、より低負荷な材料への置換を進めてきました。また、改正食品衛生法に対応し、ローラーポンプにおいて長寿命な樹脂チューブの販売やシリコーンゴムスポンジの技術を活かした製品の新規市場への販売を開始しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新規受注製品の金型等を含む生産設備及び研究開発設備のほか、省人化、合理化及び品質向上を目的とした設備投資を継続的に行っております。当連結会計年度は全体で2,089百万円の設備投資を実施いたしました。

日本においては、自動車部品製造設備、ゴムシート製造設備及び産業用ホース製造設備を中心に総額910百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

米州においては、自動車部品製造設備及び産業用ホース製造設備を中心に総額781百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

東南アジアにおいては、工場建物、自動車部品製造設備及び家電用ホース製造設備を中心に総額314百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

中国においては、自動車部品製造設備及び家電用ホース製造設備を中心に総額84百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
岡山工場 (岡山県備前市)	日本	シート及び マット製造設備	309,835	520,873	29,369	87,841 (79)	947,921	155
栃木工場 (栃木県塩谷郡 高根沢町)	日本	家電用・産業用 ホース及び樹脂 成形品製造設備	144,703	222,265	4,595	196,879 (26)	568,443	77
静岡工場 (静岡県掛川市)	日本	産業用ホース 製造設備	280,668	101,822	15,233	555,712 (34)	953,436	78
購買部 (兵庫県尼崎市)	日本	樹脂成形品等 製造設備	65,439	160,087	232,056	248,985 (5) [1]	706,568	39
開発研究所 (神戸市西区)	日本	研究開発設備	226,972	136,554	175,014	30,328 (6)	568,870	117
本社 (大阪府豊中市)	日本	その他設備	5,341		17,257		22,599	46
東京支店(東京都 中央区)他国内3支店	日本	その他設備	2,701		4,943		7,644	57

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 購買部(兵庫県尼崎市)は土地の一部を賃借(賃借料7,826千円)しており、土地の面積については[外書]しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
武庫川化成㈱ (兵庫県尼崎市)	日本	家電用ホース 等製造設備	[39,057]	[53,214]	[1,893]	[]	[94,164]	25
高機化成㈱ (大阪府高槻市)	日本	ゴム及び樹脂 成形品製造 設備	[80,780]	1,015 [55,404]	186 [6,961]	[68,342] (4)	1,201 [211,488]	54

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 当社からの賃借設備を[外書]しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Tigerflex Corporation (米国イリノイ州)	米州	産業用ホース 製造設備	1,775,735	278,118	19,615	785,521 (26)		2,858,990	70
Tigerpoly Manufacturing, Inc. (米国オハイオ州)	米州	ゴム及び樹脂 成形品等製造 設備	1,745,292	972,767	29,652	100,790 (124)	92,238	2,940,741	323
Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V. (メキシコ合衆国グア ナフアト州)	米州	ゴム及び樹脂 成形品等製造 設備	545,281	487,155	47,352	190,886 (51)		1,270,675	240
Tigerpoly (Thailand)Ltd. (タイ国アユタヤ県)	東南 アジア	家電用ホース 及びゴム・樹 脂成形品製造 設備	979,746	440,059	228,789	647,175 (58)	36,154	2,331,925	247
Tigers Polymer (Malaysia)Sdn.Bhd. (マレーシアジョホール 州)	東南 アジア	家電用・産業 用ホース製造 設備	81,766	33,179	9,182	()	30,972	155,101	57
Tigerflex (Thailand) Co.,Ltd. (タイ国アユタヤ県)	東南 アジア	工場用土地				359,880 (24)		359,880	
杭州泰賀塑化有限公 司 (中国浙江省杭州市)	中国	家電用ホース 及びゴム・樹 脂成形品製造 設備	193,090	396,641	215,164	()	36,391	841,288	127
広州泰賀塑料有限公 司 (中国広東省広州市)	中国	ゴム及び樹脂 成形品等製造 設備	200,282	509,730	341,268	()	57,311	1,108,592	168

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が各々の需要予測をベースに既生産能力を確認の上個社別に策定しておりますが、グループ内の重複投資を回避するため設備投資案件の稟議は提出会社が決裁、調整しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資の新設等に係る投資予定額は下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	岡山工場 (岡山県備前市)	日本	シート及び マット製造 設備	千円 440,483		自己資金	2025年 4月	2026年 3月	
	購買部(兵庫 県尼崎市)	日本	樹脂成形品 製造用金型 等	千円 790,920		自己資金	2025年 4月	2026年 3月	
	開発研究所 (神戸市西 区)	日本	土地・建物 及び研究開 発設備	千円 1,519,657	千円 65,980	自己資金	2025年 4月	2026年 3月	
Tigerflex Corporation	(米国イリ ノイ州)	米州	産業用ホー ス製造設備	千米ドル 1,391		自己資金	2025年 1月	2025年 12月	
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	(米国オハ イオ州)	米州	ゴム及び樹 脂成形品等 製造設備	千米ドル 4,960		自己資金	2025年 1月	2025年 12月	
Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.	(メキシコ 合衆国グ アナファト 州)	米州	ゴム及び樹 脂成形品等 製造設備	千メキシコ ペソ 16,030		自己資金	2025年 1月	2025年 12月	
Tigerflex (Thailand) Co.,Ltd.	(タイ国ア ユタヤ県)	東南アジ ア	工場建物等	千タイバー ツ 216,860	千タイバー ツ 47,000	自己資金	2025年 1月	2025年 12月	新築
広州泰賀塑 料有限公司	(中国広東 省広州市)	中国	ゴム及び樹 脂成形品等 製造設備	千元 5,557		自己資金	2025年 1月	2025年 12月	

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却及び除却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1997年11月17日	3,351	20,111		4,149,555		3,900,524

(注) 1997年11月17日に1株を1.2株に株式分割しました。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	22	134	70	15	5,704	5,957	
所有株式数 (単元)		31,511	3,575	49,377	18,987	62	97,269	200,781	33,498
所有株式数 の割合(%)		15.69	1.78	24.59	9.46	0.03	48.45	100.00	

(注) 1．自己株式206,879株は、「個人その他」の欄に2,068単元、「単元未満株式の状況」の欄に79株を含めて記載しております。なお、2025年3月31日現在の実質的な所有株式数も206,879株であります。
 2．「金融機関」のなかには、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式1,600単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
タイガー興産有限会社	兵庫県宝塚市中州1丁目11-13	1,965	9.87
タイガース取引先持株会	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	1,866	9.37
澤田宏治	兵庫県芦屋市	888	4.46
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	817	4.10
T.P.C持株会	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	810	4.07
株式会社京都銀行（常任代理人株式会社日本カストディ銀行）	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700（東京都中央区晴海1丁目8番12号）	776	3.90
澤田裕治	兵庫県芦屋市	480	2.41
澤田純治	兵庫県芦屋市	469	2.35
INTERACTIVE BROKERS LLC（常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞が関3丁目2番5号）	432	2.17
タイガースポリマー従業員持株会	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	430	2.16
計		8,935	44.89

(注) T.P.C持株会は、当社仕入先のグループであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,871,300	198,713	
単元未満株式	普通株式 33,498		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		198,713	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式160,000株(議決権の数1,600個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 一丁目4番1号	206,800		206,800	1.02
計		206,800		206,800	1.02

(注)「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式160,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(役員向け株式交付信託)

当社は、2024年6月27日開催の第82期定時株主総会決議（以下「本株主総会」という）において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」という）の導入について承認されました。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という）が当社の普通株式（以下「当社株式」という）を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付される、という株式報酬制度であります。

また、本制度においては、本株主総会終結日から2027年6月開催予定の定時株主総会終結の日までの3年間の間に在任する当社の取締役にに対して当社株式が交付されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

2. 役員に取得させる予定の株式の総数

2025年3月31日現在において、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式は、44,800株であります。

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員向け株式交付規程に定める受益者要件を満たす者

(従業員向け株式交付信託)

当社は、2024年8月7日開催の取締役会において、当社の従業員を対象とする株式付与制度（以下「従業員向け株式報酬制度」といい、従業員向け株式報酬制度のために設定される信託を「従業員向け株式交付信託」といいます。）を導入することを決議しました。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という）が当社の普通株式（以下「当社株式」という）を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各従業員に対して交付される、という株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。

2. 従業員に取得させる予定の株式の総数

2025年3月31日現在において、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式は、115,214株であります。

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員向け株式交付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	330	269
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	32	23		
保有自己株式数	206,879		206,879	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、安定的な配当維持に加え、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。また、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当額につきましては、連結配当性向30%以上を目標に実施して参ります。

内部留保資金の用途につきましては、戦略的事業投資（新製品開発・海外市場開拓・新規事業開拓等）に優先充当することを基本的な方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり53円(うち中間配当金17円)としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年11月13日 取締役会	338,381	17.0
2025年6月24日 定時株主総会	716,569	36.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、経営環境の厳しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化かつ法令に則った健全な企業経営の実現に努めております。企業活動により継続的に利潤を追求するためには、全てのステークホルダーとの円滑な関係を維持することが不可欠であるという観点から、最終的なリスク負担者である株主の権利を保護することに注力しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、取締役会と監査役会を設置しております。当社グループの経営に関わる重要事項に関しましては、取締役会の意思決定の迅速化と公正性を確保するため、原則として、代表取締役、社外取締役、常勤監査役及び総務部担当役員（含 総務部長）によって構成される「経営会議」にて事前に討議された提言を踏まえて決議する体制を敷いております。経営会議の議事の進行は議題の提案者が行っております。

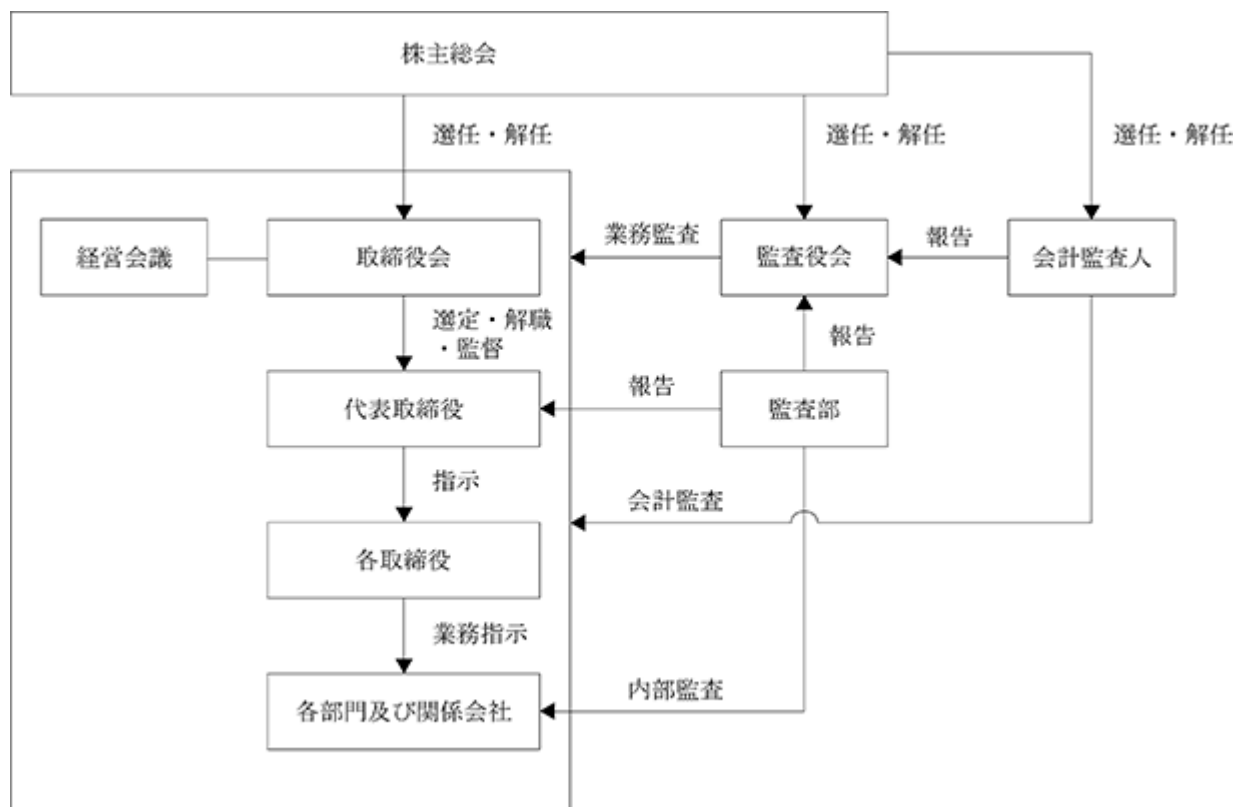
当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役9名で構成されており、内2名が社外取締役であります。代表取締役社長が議長を務めており、毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。「取締役会規定」に従い法定事項、当社及び当社グループの経営に関する重要事項等について審議・決定を行うほか、取締役が業務執行状況の報告を定期的に行っております。また、監査役も出席し、必要に応じて意見を述べております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名で構成されており、内2名が社外監査役であります。常勤監査役が議長を務めており、経営の適法性・効率性についてチェックする機関とし、「監査役会規定」に従い原則として3ヶ月に1回、さらに必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会の機能強化のため、監査役と取締役会との連携の強化、監査役の重要会議への出席などにより、効率的な内部統制システムを構築しております。

定時株主総会については、情報を早期に提出するとともに、その機能を強化するために集中日を避けて開催し、株主との対話の充実を図っております。

当社が現体制を採用する理由は、当社は監査役会設置会社であり、取締役会が業務執行を監督し、社外監査役2名を含む3名の監査役が、取締役の職務の執行を監査することに加え、社外取締役を選任し、経営の客観性、健全性、透明性の向上と経営の監督機能の強化を図っています。この体制を採用することにより、ステークホルダーの信頼に応えうるコーポレート・ガバナンス体制を確立できるものと考えております。なお、社外取締役及び社外監査役には、財務・会計、法律等高度な専門的知識あるいは豊富な企業経営の経験等を有している者を選任しております。

□ 企業統治・内部統制の関係図



ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制の目的を「事業経営の有効性と効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「事業経営に係る法令の遵守（コンプライアンス）」であると認識し、責任・権限を各種規定により明確にし、相互牽制が有効に機能する組織の構築に努めております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

環境・品質・災害・情報セキュリティ・資金運用・為替等に係るリスクに対して、リスク管理規定のほか稟議制度等の各種管理規定を制定するとともに、各担当部署において運用マニュアルの作成、研修会・勉強会の実施等によって管理しています。

ホ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、国内関係会社については「国内関係会社管理規定」、海外関係会社については「海外関係会社管理規定」を定めております。

ヘ 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法423条1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は10百万円、社外監査役は5百万円、又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

ト 役員等賠償責任保険契約（D＆O保険）

当社は、当社取締役及び監査役並びに執行役員、及び当社子会社役員を対象として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（以下「D＆O保険」）を保険会社との間で締結しております。D＆O保険の概要は以下のとおりであります。

- ・被保険者である役員が、当社の役員としての業務につき行った行為又は不作為に起因して、株主又は第三者から損害賠償請求された場合における損害を填補することとしております。なお、当該保険契約では、填補する額について限度額を設けること等により、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。
- ・当該契約の保険料は、当社が全額負担しております。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、2008年4月7日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議しました。

イ 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、株主の皆さまが所有する当社株式の市場での自由な取引を通じて決まるべきものであり、当社株式の大量買付その他これに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といい、買付等を行う者を「買付者等」といいます）がなされた場合、これに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆さまの意思に基づき行われるべきであると考えております。

しかし、株式の買付等の中には、その目的等からみて、対象となる会社の企業価値を損ね、あるいは株主の皆さまの共同の利益に反するものも少なからず存在します。

当社株式の買付者等が、当社の経営理念、経営の基本方針を理解せず、短期的な効率性を追求して特定分野から撤退してバランス経営を損ねたり、研究開発費用の大幅な削減をして技術開発を停滞させたりするなど、中・長期的な観点からの継続的な経営理念、経営の基本方針に反する行為をとれば、当社が創業以来育んできた企業価値が著しく損なわれ、株主の皆さまの共同の利益が害されることになりえます。

従いまして、当社は、当社の企業価値が毀損され、株主の皆さまにとって不本意な形で不利益が生じる可能性がある結論づけられる当社株式の買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えており、当社株式の買付等が当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益に資さないものと判断した場合は、必要かつ相当な措置を取ることによって、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

ロ 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 経営方針・経営戦略等」に記載のとおりであります。

ハ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社第82期定時株主総会（2024年6月27日開催）において、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させることを目的とした当社株式の大量買付行為等に関する対応策（以下「本プラン」といいます）を継続することにつき、株主の皆さまのご承認をいただいております。

本プランは、買付等が行われる際に、買付者等が遵守すべき手続を明確にし、株主の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会による買付者等との交渉の機会を確保することにより、基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させることを目的としており、いわゆる「事前警告型買収防衛策」に分類されるものです。

買付等が行われる場合の本プランに従った手続の概略は次の通りです。手続の過程においては、適宜株主の皆さまに対する情報開示を行い、その透明性を確保することとしています。

本プランでは、原則として、当社が発行者である株券等について、「保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等」又は「公開買付後の対象買付者及びその特別関係者に係る株券等の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付」を対象としております。このような買付等が行われる場合、当社取締役会は、買付者等に対して必要な情報等の提出を求めるとともに、速やかに当社取締役会から独立した特別委員会を設置します。この特別委員会は、客観性及び合理性を確保するため、当社の業務執行を行う経営陣及び買付者等からの独立性が高い社外取締役、社外監査役及び有識者の中から選任された3名以上で構成します。

特別委員会は、買付者等からの情報、当社取締役会からの情報、代替案等を受領後、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保するという観点から、その内容を検討いたします。なお、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができます。

特別委員会は、買付者等の買付等の内容を検討した結果、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」又は「当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれかに該当し、対抗措置を発動することが相当と判断した場合には、当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告し、一方、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」又は「当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれにも該当しない、又は該当しても対抗措置を発動することが相当ではないと判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の不発動を勧告します。

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとします。

具体的な対抗措置の発動として新株予約権無償割当てを実施する場合には、当社定款規定に基づき、当社取締役会の他、必要に応じ、株主総会の決議又は株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定します。

本プランによる対抗措置として新株予約権の無償割当てがなされることとなった場合、当社取締役会が定める一定の日における最終の株主名簿に記載又は記録された全ての株主に対し、「買付者等による権利行使は認められないとの行使条件」及び「当社が買付者等以外の者から当社株式一株と引換えに新株予約権一個を取得する旨の取得条項」が付された新株予約権を、その有する株式一株につき新株予約権一個の割合で無償割当てを行います。

なお、新株予約権の無償割当てを行った場合、当社株式一株当たりの価値の希釈化は生じるものの、買付者等以外の株主の皆さまの保有する当社株式全体としての価値の希釈化は生じません。

本プランの有効期間は、2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2026年度定時株主総会の終結の時までの約2年間とし、本プランの有効期間の満了前であっても、当社取締役会又は株主総会の決議によって本プランを廃止又は変更することができます。

(注)本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております。

<https://tigers.jp/ir/etc.html>

二 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記各取組みが、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容に沿ったものであり、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

その理由といたしまして、上記口の取組みにつきましては、当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成等を目的とするものであり、これらの取組みによって、当社の企業価値はより向上するものと考えております。又、上記八の取組みにつきましては、本プランは、株主総会において株主の皆さまのご承認を得て導入、継続されたものであること、有効期間を2年間に限定し、当社取締役会又は株主総会の決議により、いつでも廃止することができること、当社取締役会における対抗措置の発動又は不発動の決議は、特別委員会の勧告を最大限尊重すること、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができることなどから、本プランが当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

取締役に関する事項

イ 取締役の定数

当社は取締役12名以内を置く旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

イ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
澤田 宏治	13	13
渡辺 健太郎	13	13
植田 英司	13	13
井上 宏章	13	13
渡邊 剛	13	13
富田 保彦	13	13
豊田 裕之	13	13
後藤 秀彦	13	13
河本 高希	3	3
小西 華子	13	13
細見 拓人	10	10

(注)開催回数が異なるのは、就任又は退任時期の違いによるものです。

また、取締役会においては、法定事項、当社及び当社グループの経営に関する重要事項等について審議・決定を行ったほか、取締役が業務執行状況の報告を定期的に行い、決算・配当に関する事項、人事・組織に関する事項、予算に関する事項、研究開発に関する事項、製造・販売に関する事項などを具体的な検討内容として審議いたしました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	澤 田 宏 治	1967年10月13日生	1990年4月 1997年4月 2005年4月 2009年6月 2013年6月 2015年6月 2021年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱UFJ銀行)入行 当社入社 岡山工場長 取締役製造部長 専務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長(現任)	(注) 3	888
取締役 会長	渡 辺 健太郎	1948年12月22日生	1971年4月 2000年7月 2002年6月 2007年6月 2009年6月 2021年6月 2023年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱UFJ銀行)入行 当社入社、経理部長 取締役経理部長 常務取締役経理部長 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長(現任)	(注) 3	31
常務取締役	植 田 英 司	1957年4月3日生	1985年2月 2013年6月 2016年6月 2017年4月 2019年10月 2020年4月 2021年6月	当社入社 購買部長 取締役購買部長 取締役経営管理部長兼購買部長 取締役総務部長兼経営管理部長 取締役総務部長 常務取締役(現任)	(注) 3	5
常務取締役 海外事業部長	豊 田 裕 之	1964年11月17日生	1988年4月 2013年4月 2019年8月 2020年4月 2021年4月 2023年6月 2025年4月	当社入社 Tigerpoly (Thailand) Ltd. 取締役社長 第二営業部長 執行役員オートモーティブ営業部 長 執行役員オートモーティブ営業部 長兼海外事業部長 取締役海外事業部長 常務取締役海外事業部長(現任)	(注) 3	5
取締役 経理部長	井 上 宏 章	1961年7月28日生	1984年4月 2009年6月 2019年6月 2020年4月 2021年6月 2023年4月	当社入社 経理部長 執行役員経理部長 執行役員経理部長兼経営管理部長 取締役経理部長兼経営管理部長 取締役経理部長(現任)	(注) 3	7
取締役 品質保証部長	富 田 保 彦	1964年3月1日生	1987年4月 2013年4月 2019年7月 2020年4月 2022年7月 2023年6月 2024年1月	当社入社 Tigerpoly Manufacturing, Inc. 取締役社長 Tigerpoly (Thailand) Ltd. 取締役社長 執行役員兼Tigerpoly (Thailand) Ltd.取締役社長 執行役員購買部兼資材部担当 取締役 取締役品質保証部長(現任)	(注) 3	4
取締役 総務部長	後 藤 秀 彦	1968年5月28日生	1991年4月 2021年10月 2022年4月 2023年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱UFJ銀行)入行 当社入社、総務部長 執行役員総務部長 取締役総務部長(現任)	(注) 3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	小 西 華 子	1981年 8 月18日生	2005年10月 2009年 3 月 2009年 5 月 2009年 5 月 2014年 4 月 2019年 1 月 2023年 6 月	司法修習終了、検事任官 検事退官 弁護士登録 竹林・畑・中川・福島法律事務所 入所 株式会社近大アシスト社外取締役 (現任) 竹林・畑・中川・福島法律事務所 パートナー(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	0
取締役	細 見 拓 人	1984年12月20日生	2008年12月 2014年10月 2017年 1 月 2017年 1 月 2024年 6 月 2024年10月	あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 株式会社Brunton 代表取締役(現任) Brunton会計事務所代表(現任) 当社取締役(現任) Brunton監査法人代表社員(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)	田 村 洋 一	1954年10月 2 日生	1977年 4 月 1999年 6 月 2005年 4 月 2014年 4 月 2014年 6 月	当社入社 監査室長 静岡工場長 本社保長 監査役(現任)	(注) 4	24
監査役	釜 中 利 仁	1980年11月12日生	2008年12月 2013年 2 月 2013年 2 月 2013年 2 月 2014年 7 月 2021年 6 月 2024年10月	監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 税理士登録 鈴江総合会計事務所入所 公認会計士・税理士釜中利仁事務所開設 代表公認会計士・税理士(現任) 当社監査役(現任) 株式会社ネオグラフィック社外取締役(現任)	(注) 5	9
監査役	富 山 聡 子	1979年 2 月10日生	2004年10月 2004年10月 2006年 8 月 2012年 1 月 2023年 6 月 2024年 6 月	弁護士登録 西村ときわ法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)入所 堂島法律事務所(現 弁護士法人堂島法律事務所)入所 堂島法律事務所パートナー(現任) 当社監査役(現任) ウツエバルブサービス株式会社社外監査役(現任)	(注) 6	0
計						981

- (注) 1 取締役小西華子及び細見拓人は、社外取締役であります。
- 2 監査役釜中利仁及び富山聡子は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役田村洋一の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役釜中利仁の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役富山聡子の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役小西華子及び細見拓人、監査役釜中利仁及び富山聡子は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外役員の状況

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。選任にあたっては、独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

(社外取締役・社外監査役の独立性基準)

次の各号のいずれにも該当しない場合、当該社外取締役または社外監査役は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断する。

- (a) 当社グループの業務執行者（業務執行取締役または使用人）である者、または過去において業務執行者であった者
- (b) 当社グループを取引先とする者であって、直近事業年度における取引額が、当該取引先の年間連結売上高の2%を超える者またはその業務執行者
- (c) 当社グループの取引先であって、直近事業年度における取引額が、当社グループの年間連結売上高の2%を超える者またはその業務執行者
- (d) 当社グループから、役員報酬以外に、直近事業年度において年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家または法人、組合等の団体に所属する者
- (e) 当社グループから、年間1,000万円を超える寄附または助成を受けている者または法人、組合等の業務執行者
- (f) 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- (g) 当社の主幹事証券会社の業務執行者
- (h) 借入金残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の2%を超える金融機関の業務執行者
- (i) 当社株式を議決権保有割合で10%以上保有する個人株主または法人株主の業務執行者
- (j) 当社グループが議決権保有割合で10%以上の株式を保有する企業等の業務執行者
- (k) 当社グループから取締役を受け入れている会社、その親会社または子会社の業務執行者
- (l) 直近事業年度から過去3年間に於いて、上記(b)から(k)までのいずれかに該当していた者
- (m) 配偶者および二親等内の親族が、上記(a)から(k)までのいずれかに該当する者（重要な者（取締役および部長職以上の業務執行者またはそれらに準じる権限を有する業務執行者をいう）に限る）
- (n) 前各項の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

取締役の小西華子は竹林・畑・中川・福島法律事務所のパートナー弁護士であり、法律の専門家として高度な専門的知識を有しており、取締役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確保しております。また、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、竹林・畑・中川・福島法律事務所パートナー弁護士、株式会社近大アシスト社外取締役を兼職しておりますが、当社と兼職先との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の細見拓人は公認会計士であり、会計の専門家として高度な専門的知識を有しており、取締役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確保しております。また、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、株式会社Brunton 代表取締役、Brunton会計事務所代表、Brunton監査法人代表社員を兼職しておりますが、当社と兼職先との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役の釜中利仁は公認会計士・税理士釜中利仁事務所の所長であり、会計の専門家として高度な専門的知識を有しており、取締役会及び監査役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確保しております。また、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、公認会計士・税理士釜中利仁事務所所長、株式会社ネオグラフィック社外取締役を兼職しておりますが、当社と兼職先との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役の富山聡子は弁護士法人堂島法律事務所のパートナー弁護士であり、法律の専門家として高度な専門的知識を有しており、取締役会及び監査役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確保しております。また、法律・紛争案件が生じた時、当社は同事務所へ法律面での相談をすることがありますが、人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。また、ウツエパルプサービス株式会社社外取締役を兼務しておりますが、当社と兼職先との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査は、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制 イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

監査役と会計監査人の連携状況は、定期的実施される会計監査人との報告会に出席し、具体的な決算上の課題について意見交換しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

常勤監査役が、重要な会議への出席、各事業所への往査、監査部及び会計監査人との連携により情報を入手し、監査役間で情報を共有するため、監査役会において報告および意見交換を行っております。また、社外監査役2名を含む3名の監査役が取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べております。さらに、監査役会は、代表取締役社長および会計監査人との意見交換会を開催しております。

また、監査役会においては、具体的な検討内容として、コーポレート・ガバナンス(経営陣、監査役の人事計画等)、内部統制システムの構築・運用状況(特に、システム関係や重要な子会社の減損リスク等)、会計監査人の評価(会計監査人の職務遂行状況のヒアリング、会計監査人からの品質管理体制の説明聴取等を踏まえて検討)などを検討いたしました。また、当事業年度においては、代表取締役との意思疎通および意見交換会を2回、会計監査人との意見交換会を9回行いました。

なお、社外監査役釜中利仁は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役富山聡子は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
田村 洋一	6	6
釜中 利仁	6	6
富山 聡子	6	6

内部監査の状況

当社は「内部監査規定」により、経営の合理化・効率化及び職務の適正な遂行を図ることを目的として監査部(人員3名)を設置しております。監査部は社長の命により、会計監査・業務監査・内部統制・子会社等に対する経営監査・監査資料の収集・その他特命事項に関する事項を職務としております。また、監査役と監査部の連携状況について、常勤監査役は、監査部が作成する内部監査計画書に基づいた監査日程、監査テーマを確認するほか、内部監査の結果講評会に出席して情報を入手するとともに、必要に応じて意見を述べております。また、取締役は、監査部が作成する監査報告書を確認しております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ 継続監査期間

18年間

ハ 業務を執行した公認会計士

奥村 孝司

伊藤 穰

ニ 監査業務に係る補助者の構成

監査補助者は、公認会計士6名、その他17名であります。

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人候補者を決定するにあたり、「会計監査人の評価チェックリスト」に基づき、当社グループの事業規模に対応できる監査法人の中から、独立性、専門性、監査品質および報酬水準を総合的に勘案して行っております。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

ヘ 監査役会による監査法人の評価

監査役会は、意見交換や監査実施状況等を通じて、監査法人の独立性、専門性、監査品質を「会計監査人の評価チェックリスト」に基づき評価しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,100		40,900	6,500
連結子会社				
計	34,100		40,900	6,500

当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、会計に関するアドバイザリー業務等であります。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトウシュートマツ）に対する報酬（イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社	17,590	2,414	21,872	4,198
計	17,590	2,414	21,872	4,198

連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング業務等であります。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社の海外連結子会社であるTigerpoly Manufacturing, Inc.は、Hotta Liesenberg Saito LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

二 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。また、会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った結果、会計監査人の報酬等の額について同意することが相当地であると判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1) 当該方針の決定の方法

決定方針は、2024年5月15日開催の取締役会で決定し、2024年6月27日開催の定時株主総会に於いて「取締役に対する株式報酬等の額及び内容決定の件」が決議承認されております。

2) 当該方針の内容の概要

取締役（社外取締役を除く。）の報酬等は、固定報酬である基本報酬、年次賞与（業績連動報酬）、株式交付信託による株式報酬の3つの報酬により構成し、会社業績との連動性を確保するとともに、基本報酬は職責に応じて、賞与は成果を反映した体系とする。また、社外取締役の報酬等は、経営に対する独立性、客観性を重視する観点から、基本報酬のみで構成する。

(a) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

- ・ 取締役の基本報酬の個別支給額の決定に関する方針は、事前に経営会議で審議する。
- ・ 取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、実績等に応じて決定する。

(b) 業績連動報酬等に係る業績指標の内容の決定に関する方針

- ・ 取締役（社外取締役を除く。）の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、企業価値の持続的向上を図るため、業績連動報酬等として賞与を支給する。
- ・ 業績連動報酬等の額の算定方法としては、当社の経営状況を最も把握しやすいと思われる個別経常利益に連結経常利益を加味し、株主配当、従業員の賞与水準（含増減額）、過去の支給実績、基本報酬との支給割合等を勘案し、総合評価する。

(c) 非金銭報酬等の内容及び額又は算定方法の決定に関する方針

- ・ 株式報酬については、取締役（社外取締役を除く。以下、この号において同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とする。当社取締役会で定めた株式交付規程に基づき、1事業年度あたり39,000ポイント（1ポイント＝1株）を上限に、取締役に対し、役位等に応じたポイントを付与する。原則として取締役の退任時において、付与されたポイントに応じた株式が交付される。

(d) 基本報酬（金銭報酬）の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

- ・ 基本報酬、賞与、株式報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針については、業績向上へのインセンティブとして適切に機能するものとなるよう、当社の取締役（社外取締役を除く。）の基本報酬、賞与、株式報酬の割合は、役位・職責に応じて決定する。

(e) 取締役に対し報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針

- ・ 基本報酬は、毎月支給する。
- ・ 賞与は、事業年度終了後に支給する。
- ・ 株式報酬は、原則として退任時に交付する。

(f) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

- ・ 基本報酬及び賞与については、社外取締役を含む経営会議で当該決定方針を事前審議した後、取締役会は、個別支給額の決定を、経営会議で事前審議された内容に基づき、代表取締役社長に委任する旨を決議する（取締役会は定時株主総会直後に開催）。
- ・ 委任する権限の内容は、個人別の報酬額の具体的内容を決定する権限とする。又、当該権限が適切に行使されるよう、代表取締役社長が個人別報酬の決定において考慮した事項が、決定方針に沿うものであったか、取締役会が事後的に確認する等の措置を講ずるものとする。

(g) 監査役の報酬等は、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から、その職責に応じた基本報酬のみで構成する。監査役の報酬の個別支給額は、株主総会の定める総額の範囲内で、監査役の協議により決定する（定時株主総会直後に協議）。

- 3) 当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、社外取締役を含む経営会議の事前審議において、決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。
- 4) 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項
取締役の金銭報酬の額は、2022年6月21日開催の第80期定時株主総会において、年額3億円以内と決議されており（使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）、監査役の金銭報酬の額は、2022年6月21日開催の第80期定時株主総会において、年額70,000千円以内と決議されております。
なお、2022年6月21日開催の第80期定時株主総会終結時の取締役の員数は7名、監査役の員数は3名です。
また、取締役（社外取締役を除く）の非金銭報酬等の額は、2024年6月27日開催の第82期定時株主総会において、3事業年度を対象として合計45,000千円を上限とし、決議されております。
なお、2024年6月27日開催の第82期定時株主総会終結時の取締役（社外取締役を除く）の員数は8名です。
- 5) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項
当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長澤田宏治が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。委任された権限の内容は、個人別の報酬額の具体的内容を決定する権限であり、当該権限を委任した理由は、業務全般を把握している代表取締役社長に委任することが合理的と考えられるからであります。
取締役会は、社外取締役を含む経営会議で事前審議された決定方針に基づき、代表取締役社長が個人別報酬を決定することとしていること、また、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役社長が個人別報酬の決定において考慮した事項が、決定方針に沿うものであったか取締役会が事後的に確認する等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	116,984	92,824	17,409	6,751	8
監査役 (社外監査役を除く。)	16,150	16,150			1
社外役員	24,500	24,500			5

(注) 取締役(社外取締役を除く。)に対する非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬として当連結会計年度における費用計上額を記載しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
66,830	5	使用人部分給料及び使用人部分賞与

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

株式の保有につきましては、政策投資を目的として保有しており、純投資を目的としての保有はしておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合には、業務提携、資金調達、原材料の安定調達等経営戦略の一環として、必要と判断した企業の株式を保有しております。

取締役会において、毎年定期的に、個別の政策保有株式について、そのリターン・リスク等を踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証し、これを反映した保有のねらい及び合理性を確認しております。その結果、全ての保有株式について保有の妥当性があることを確認しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	7,888
非上場株式以外の株式	15	4,150,954

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	31,219	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	80,466

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	470,080	470,080	営業上の取引関係(金融取引)の維持・強化を目的として保有しております。	有
	945,330	731,914		
(株)ダスキン	210,035	209,471	営業上の取引関係(製品の販売取引)の維持・強化を目的として保有しております。また、取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	有
	764,320	691,046		
信越化学工業(株)	157,500	157,500	営業上の取引関係(原材料の調達取引)の維持・強化を目的として保有しております。	有
	667,170	1,036,980		
クリヤマホールディングス(株)	401,731	398,960	営業上の取引関係(製品の販売取引)の維持・強化を目的として保有しており、米国に合弁にてホース製造会社を設立しております。また、取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	有
	531,490	534,607		
本田技研工業(株)	274,806	259,553	営業上の取引関係(製品の販売取引)の維持・強化を目的として保有しております。また、取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
	368,927	490,814		
(株)ダイフク	66,270	65,227	営業上の取引関係(製品の販売取引)の維持・強化を目的として保有しております。また、取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
	241,355	233,774		
(株)京都フィナンシャルグループ	100,648	100,648	営業上の取引関係(金融取引)の維持・強化を目的として保有しております。	有
	229,024	277,889		
因幡電機産業(株)	58,000	58,000	営業上の取引関係(製品の販売取引)の維持・強化を目的として保有しております。	有
	220,400	203,290		
(株)カワタ	94,000	94,000	営業上の取引関係(製品の販売取引)の維持・強化を目的として保有しております。	有
	73,132	98,794		
日本ゼオン(株)	25,000	25,000	営業上の取引関係(原材料の調達取引)の維持・強化を目的として保有しております。	有
	37,375	33,025		
三井住友トラストグループ(株)	9,800	9,800	営業上の取引関係(金融取引)の維持・強化を目的として保有しております。	有
	36,456	32,418		
三菱ＨＣキャピタル(株)	20,000	20,000	営業上の取引関係(リース取引)の維持・強化を目的として保有しております。	無
	20,150	21,400		
ＤＩＣ(株)	2,500	2,500	営業上の取引関係(原材料の調達取引)の維持・強化を目的として保有しております。	有
	7,605	7,220		
(株)岡三証券グループ	10,000	10,000	営業上の取引関係(金融取引)の維持・強化を目的として保有しております。	有
	6,630	8,170		
第一生命ホールディングス(株)	5,600	1,400	営業上の取引関係(保険取引)の維持・強化を目的として保有しております。また、株式分割により株式数が増加しております。	有
	6,344	5,394		
森六ホールディングス(株)		40,000	営業上の取引関係(製品の販売取引)の維持・強化を目的として保有しておりましたが、当事業年度において全株式を売却しております。	無
		104,360		

(注) 1 日本ゼオン(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位15銘柄について記載しております。

2 定量的な保有効果については記載が困難であります。取締役会において、毎年定期的に、個別の政策保有株式について検証を行い、保有のねらい及び合理性を確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 16,688,956	3 19,084,283
受取手形及び売掛金	1, 4 9,642,604	1 9,525,717
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	2,410,210	2,407,546
仕掛品	244,976	195,697
原材料及び貯蔵品	2,633,863	2,813,504
その他	982,996	1,176,127
流動資産合計	34,103,608	36,702,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,187,344	17,281,837
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,586,602	10,549,089
建物及び構築物（純額）	6,600,741	6,732,748
機械装置及び運搬具	30,280,762	31,883,321
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,742,157	27,513,986
機械装置及び運搬具（純額）	4,538,604	4,369,334
工具、器具及び備品	14,020,771	14,737,141
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,466,094	13,357,964
工具、器具及び備品（純額）	1,554,676	1,379,176
土地	3,083,507	3,288,330
建設仮勘定	900,531	1,208,219
その他	507,847	586,481
減価償却累計額及び減損損失累計額	297,501	333,413
その他（純額）	210,346	253,068
有形固定資産合計	16,888,408	17,230,877
無形固定資産	412,630	269,615
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,032,083	2 4,916,875
退職給付に係る資産	270,202	268,112
繰延税金資産	449,291	1,602,586
その他	140,723	140,935
貸倒引当金	3,246	3,246
投資その他の資産合計	5,889,054	6,925,263
固定資産合計	23,190,093	24,425,757
資産合計	57,293,702	61,128,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,403,224	2,563,863
電子記録債務	⁴ 2,592,184	2,257,900
短期借入金	1,650,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	350,000	1,000,000
未払金	2,221,584	2,418,446
未払法人税等	554,086	112,223
賞与引当金	441,857	397,769
役員賞与引当金	21,891	15,300
その他	⁴ 385,016	342,957
流動負債合計	10,619,843	10,758,460
固定負債		
長期借入金	1,000,000	150,000
株式給付引当金	-	17,266
役員株式給付引当金	-	6,751
退職給付に係る負債	2,060,711	1,908,202
資産除去債務	17,540	17,934
繰延税金負債	1,210,081	1,177,933
その他	97,285	126,073
固定負債合計	4,385,618	3,404,161
負債合計	15,005,461	14,162,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,689	3,900,697
利益剰余金	25,650,493	28,058,815
自己株式	103,551	229,639
株主資本合計	33,597,187	35,879,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,301,297	2,004,788
為替換算調整勘定	3,894,042	6,211,914
退職給付に係る調整累計額	142,102	85,964
その他の包括利益累計額合計	6,337,441	8,302,668
非支配株主持分	2,353,611	2,783,915
純資産合計	42,288,240	46,966,013
負債純資産合計	57,293,702	61,128,635

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	47,862,934	1	49,336,406
売上原価	2	38,007,687	2	39,403,132
売上総利益		9,855,247		9,933,273
販売費及び一般管理費	3, 4	6,661,009	3, 4	7,099,780
営業利益		3,194,238		2,833,493
営業外収益				
受取利息		186,027		303,151
受取配当金		110,108		133,797
為替差益		613,016		-
不動産賃貸料		30,534		30,569
受取補償金		131,153		141,203
その他		131,036		103,314
営業外収益合計		1,201,877		712,036
営業外費用				
支払利息		21,729		35,085
為替差損		-		119,627
不動産賃貸原価		7,515		6,779
支払補償費		66,368		95,467
その他		14,472		3,709
営業外費用合計		110,086		260,668
経常利益		4,286,030		3,284,860
特別利益				
固定資産売却益	5	3,313	5	3,773
投資有価証券売却益		-	6	60,466
受取和解金		233,620		-
特別利益合計		236,933		64,240
特別損失				
固定資産売却損	7	580		-
固定資産除却損	8	12,179	8	28,275
特別損失合計		12,759		28,275
税金等調整前当期純利益		4,510,204		3,320,826
法人税、住民税及び事業税		1,128,110		707,875
法人税等調整額		64,561		1,164,593
法人税等合計		1,063,549		456,717
当期純利益		3,446,654		3,777,543
非支配株主に帰属する当期純利益		426,823		393,879
親会社株主に帰属する当期純利益		3,019,830		3,383,663

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	3,446,654	3,777,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	964,229	296,509
為替換算調整勘定	1,527,213	2,578,457
退職給付に係る調整額	94,608	56,137
その他の包括利益合計	¹ 2,586,050	¹ 2,225,811
包括利益	6,032,705	6,003,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,448,187	5,348,890
非支配株主に係る包括利益	584,518	654,465

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	23,048,670	103,370	30,995,535
当期変動額					
剰余金の配当			418,007		418,007
親会社株主に帰属する当期純利益			3,019,830		3,019,830
自己株式の取得				199	199
自己株式の処分		10		18	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		10	2,601,823	181	2,601,652
当期末残高	4,149,555	3,900,689	25,650,493	103,551	33,597,187

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,337,068	2,524,523	47,493	3,909,085	2,039,226	36,943,847
当期変動額						
剰余金の配当						418,007
親会社株主に帰属する当期純利益						3,019,830
自己株式の取得						199
自己株式の処分						28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	964,229	1,369,518	94,608	2,428,356	314,385	2,742,741
当期変動額合計	964,229	1,369,518	94,608	2,428,356	314,385	5,344,393
当期末残高	2,301,297	3,894,042	142,102	6,337,441	2,353,611	42,288,240

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,689	25,650,493	103,551	33,597,187
当期変動額					
剰余金の配当			975,341		975,341
親会社株主に帰属する当期純利益			3,383,663		3,383,663
自己株式の取得				126,170	126,170
自己株式の処分		7		83	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		7	2,408,322	126,087	2,282,241
当期末残高	4,149,555	3,900,697	28,058,815	229,639	35,879,429

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,301,297	3,894,042	142,102	6,337,441	2,353,611	42,288,240
当期変動額						
剰余金の配当						975,341
親会社株主に帰属する当期純利益						3,383,663
自己株式の取得						126,170
自己株式の処分						90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296,509	2,317,872	56,137	1,965,226	430,304	2,395,530
当期変動額合計	296,509	2,317,872	56,137	1,965,226	430,304	4,677,772
当期末残高	2,004,788	6,211,914	85,964	8,302,668	2,783,915	46,966,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,510,204	3,320,826
減価償却費	2,671,727	2,964,366
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,891	6,591
受取利息及び受取配当金	296,136	436,948
支払利息	21,729	35,085
為替差損益（ は益）	483,604	160,731
投資有価証券売却損益（ は益）	-	60,466
固定資産売却損益（ は益）	2,733	3,773
固定資産除却損	12,179	28,275
受取和解金	233,620	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,384,608	541,459
棚卸資産の増減額（ は増加）	596,387	181,579
仕入債務の増減額（ は減少）	421,141	370,216
その他	289,552	399,063
小計	8,051,045	5,633,800
利息及び配当金の受取額	279,241	421,066
利息の支払額	21,729	30,637
法人税等の支払額	834,800	954,142
和解金の受取額	233,620	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,707,377	5,070,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,138,673	9,633,788
定期預金の払戻による収入	5,153,711	8,012,584
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,604,774	1,961,213
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,190	12,040
投資有価証券の取得による支出	122,378	296,179
投資有価証券の売却による収入	-	80,466
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
その他	12,379	1,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,618,303	3,787,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	1,650,000
短期借入金の返済による支出	2,500,000	1,650,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	200,000	350,000
自己株式の取得による支出	171	126,170
配当金の支払額	416,924	973,164
非支配株主への配当金の支払額	270,133	224,160
その他	26,460	18,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	913,689	1,541,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	434,350	557,553
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,609,735	298,408
現金及び現金同等物の期首残高	10,320,885	13,930,620
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,930,620	1 14,229,029

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

ラバー・フレックス㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

ありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

ラバー・フレックス㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社9社の決算日は、いずれも12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の決算財務諸表を使用して、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(国内会社のみ)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

国内会社は次のとおりであります。

評価基準：原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法により算定)

評価方法：商品・製品・仕掛品...総平均法

原材料...移動平均法

貯蔵品...最終仕入原価法

なお、海外連結子会社は主として総平均法による低価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法を採用しております。

海外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準(国内会社のみ)

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

株式給付引当金

株式交付規定に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規定に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、主にホース、ゴムシート、成形品の製造販売を行っております。同一国内における販売は顧客への商品又は製品の引渡時点、輸出版売は貿易上の諸条件等に基づき顧客が商品又は製品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。日本国内の販売において、出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償受給取引において顧客に支払われる対価、値引き等を控除した金額で測定しております。対価は、履行義務を充足してから1年以内に回収しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額を基礎として有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	16,888,408	17,230,877
無形固定資産	412,630	269,615
合計	17,301,038	17,500,493

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま
す。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。以下同じ)を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という)が当社の普通株式(以下「当社株式」という)を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末35,943千円、44,800株であります。

(従業員向け株式交付信託)

当社は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社の従業員を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という)が当社の普通株式(以下「当社株式」という)を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各従業員に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末89,890千円、115,214株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	2,526,501千円	2,596,119千円
売掛金	7,116,102	6,929,598

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,430千円	82,390千円

- 3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	6,166千円	7,080千円

電力供給を受けるために差し入れております。

- 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	318,050千円	千円
電子記録債務	752,129	
設備関係支払手形	16,665	

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	46,059千円	16,292千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運賃及び荷造費	1,132,727千円	1,314,215千円
給料及び手当	1,660,585	1,786,661
賞与引当金繰入額	110,443	102,255
役員賞与引当金繰入額	21,891	18,609
株式給付引当金繰入額		3,320
役員株式給付引当金繰入額		6,751
退職給付費用	40,457	23,677
研究開発費	1,188,061	1,291,525

4 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費	1,188,061千円	1,291,525千円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,176千円	3,773千円
工具、器具及び備品	137	
計	3,313千円	3,773千円

6 投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
株式	千円	60,466千円

7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	580千円	千円

8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	1,792千円	3,697千円
機械装置及び運搬具	8,307	13,479
工具、器具及び備品	2,045	10,658
その他	35	440
計	12,179千円	28,275千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,389,379	329,558
組替調整額		60,466
法人税等及び税効果調整前	1,389,379	390,025
法人税等及び税効果額	425,150	93,516
その他有価証券評価差額金	964,229	296,509
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,527,213	2,578,457
組替調整額		
法人税等及び税効果調整前	1,527,213	2,578,457
法人税等及び税効果額		
為替換算調整勘定	1,527,213	2,578,457
退職給付に係る調整額		
当期発生額	155,020	52,491
組替調整額	18,697	29,079
法人税等及び税効果調整前	136,323	81,570
法人税等及び税効果額	41,714	25,433
退職給付に係る調整額	94,608	56,137
その他の包括利益合計	2,586,050	2,225,811

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,111			20,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	206,326	291	36	206,581

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 291株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 36株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	119,431	6.0	2023年 3 月31日	2023年 6 月21日
2023年11月 8 日 取締役会	普通株式	298,575	15.0	2023年 9 月30日	2023年12月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	636,960	32.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,111			20,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	206,581	160,430	118	366,893

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交付信託を対象とした株式会社日本カストディ銀行（信託口）の取得による増加160,100株
単元未満株式の買取りによる増加330株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員向け株式交付信託の交付による減少86株
単元未満株式の売渡しによる減少32株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	636,960	32.0	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	338,381	17.0	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 2024年11月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金2,721千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	716,569	36.0	2025年3月31日	2025年6月25日

(注) 2025年6月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金5,760千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	16,688,956千円	19,084,283千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,258,336	6,355,254
有価証券勘定に含まれる合同運用 指定金銭信託	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	13,930,620千円	14,229,029千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を期末ごとに把握する体制としています。

有価証券である合同運用指定金銭信託は、短期的な資金運用として保有する安全性の高い金融商品であり、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。債券は、安全性の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達です。支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により資金調達をしています。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	5,006,765	5,006,765	
資産計	5,006,765	5,006,765	
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	1,350,000	1,346,898	3,101
負債計	1,350,000	1,346,898	3,101

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、有価証券、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金、並びに未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	25,318

(*3) デリバティブ取引は「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	4,826,597	4,826,597	
資産計	4,826,597	4,826,597	
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	1,150,000	1,147,884	2,115
負債計	1,150,000	1,147,884	2,115

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、有価証券、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金、並びに未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	90,278

(*3) デリバティブ取引は「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,688,956			
受取手形	2,526,501			
売掛金	7,116,102			
有価証券				
合同運用指定金銭信託	1,500,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		500,000		
合計	27,831,561	500,000		

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,084,283			
受取手形	2,596,119			
売掛金	6,929,598			
有価証券				
合同運用指定金銭信託	1,500,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	200,000	500,000		
合計	30,310,001	500,000		

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,650,000					
長期借入金	350,000	1,000,000				
合計	2,000,000	1,000,000				

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,650,000					
長期借入金	1,000,000		150,000			
合計	2,650,000		150,000			

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2024年 3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	4,511,098			4,511,098
債券		495,667		495,667
資産計	4,511,098	495,667		5,006,765

当連結会計年度(2025年 3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	4,150,954			4,150,954
債券		675,643		675,643
資産計	4,150,954	675,643		4,826,597

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年 3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)		1,346,898		1,346,898
負債計		1,346,898		1,346,898

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)		1,147,884		1,147,884
負債計		1,147,884		1,147,884

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券の時価は取引金融機関から提示された価格によっており、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,511,098	1,205,750	3,305,348
小計	4,511,098	1,205,750	3,305,348
連結貸借対照表額が取得原価を 超えないもの			
債券	495,667	502,094	6,427
小計	495,667	502,094	6,427
合計	5,006,765	1,707,844	3,298,920

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,318千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,149,368	1,215,009	2,934,358
小計	4,149,368	1,215,009	2,934,358
連結貸借対照表額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,586	1,960	373
債券	675,643	700,732	25,089
小計	677,229	702,692	25,463
合計	4,826,597	1,917,702	2,908,895

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額90,278千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	80,466	60,466	-

(デリバティブ取引関係)
1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(2024年 3 月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	170,352		2,484	2,484
	合計	170,352		2,484	2,484

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	192,877		2,134	2,134
	合計	192,877		2,134	2,134

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(2024年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して特別退職金を支払う場合があります。なお、年金受給者の年金支給に充てるため、閉鎖型年金制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の確定給付企業年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度31,268千円、当連結会計年度31,996千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 2023年3月31日現在	当連結会計年度 2024年3月31日現在
年金資産の額	1,100,373	1,209,697
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金 の額との合計額	1,135,052	1,135,704
差引額	34,678	73,993

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 46% (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度 45% (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,224,553	3,153,029
勤務費用	102,312	117,172
利息費用	31,585	30,822
数理計算上の差異の発生額	34,879	25,889
過去勤務費用の発生額		212,479
退職給付の支払額	240,300	205,681
退職給付債務の期末残高	3,153,029	2,908,752

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	1,270,351	1,362,520
期待運用収益	12,704	13,625
数理計算上の差異の発生額	189,899	26,602
事業主からの拠出額	12,795	38,385
退職給付の支払額	123,229	119,266
年金資産の期末残高	1,362,520	1,268,662

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,092,318	1,000,550
年金資産	1,362,520	1,268,662
	270,202	268,112
非積立型制度の退職給付債務	2,060,711	1,908,202
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,790,509	1,640,090
退職給付に係る負債	2,060,711	1,908,202
退職給付に係る資産	270,202	268,112
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,790,509	1,640,090

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	102,312	117,172
利息費用	31,585	30,822
期待運用収益	12,704	13,625
数理計算上の差異の費用処理額	18,697	29,079
過去勤務費用の費用処理額		212,479
確定給付制度に係る退職給付費用	102,496	107,189

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
数理計算上の差異	136,323	81,570

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	204,758	123,188

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
国内債券	44%	45%
国内株式	22%	22%
外国債券	8%	8%
外国株式	20%	20%
保険資産（一般勘定）	3%	3%
その他	3%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.9%	4.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度86,405千円、当連結会計年度89,776千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	136,781千円	122,912千円
退職給付に係る負債	548,649	512,502
長期未払金	2,236	2,302
減価償却費等	14,279	14,775
ゴルフ会員権評価損	19,579	20,155
税務上の繰越欠損金(注)2	1,115,441	969,037
試験研究費等税額控除	390,454	395,675
その他	463,544	490,347
繰延税金資産小計	2,690,966千円	2,527,708千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	922,710	1,537
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	391,055	82,454
評価性引当額小計(注)1	1,313,766千円	83,991千円
繰延税金資産合計	1,377,200千円	2,443,716千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	15,300千円	15,750千円
その他有価証券評価差額金	997,623	904,106
子会社の留保利益金	719,690	751,525
その他	405,376	347,680
繰延税金負債合計	2,137,990千円	2,019,063千円
繰延税金資産の純額	760,789千円	424,653千円

(注) 1. 評価性引当額が1,229,774千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社Tigerpoly Manufacturing, Inc.において税務上の繰越欠損金などに係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	7,935	20,949	16,394	18,108	112,444	939,608	1,115,441千円
評価性引当額	683	20,949	16,394	18,108		866,573	922,710 "
繰延税金資産	7,251				112,444	73,034	(b)192,730 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,115,441千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産192,730千円を計上しております。当該繰延税金資産192,730千円の内容は、連結子会社Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.において税引前当期純損失を計上したことによる税務上の繰越欠損金の残高について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。なお、連結子会社Tigerpoly Manufacturing, Inc.の税務上の繰越欠損金910,688千円(法定実効税率を乗じた額)については、回収不能と判断して全額評価性引当額を認識しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	7,359	16,899	18,666	83,601	37,086	805,423	969,037千円
評価性引当額						1,537	1,537 "
繰延税金資産	7,359	16,899	18,666	83,601	37,086	803,886	(b)967,500 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金969,037千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産967,500千円を計上しております。当該繰延税金資産967,500千円の内容は、連結子会社Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.及び連結子会社Tigerpoly Manufacturing, Inc.において税引前当期純損失を計上したことによる税務上の繰越欠損金の残高について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。なお、連結子会社高機能化成(株)の税務上の繰越欠損金1,537千円（法定実効税率を乗じた額）については、回収不能と判断して全額評価性引当額を認識しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.8
住民税均等割	0.6	0.8
試験研究費等の税額控除	2.5	1.9
所得拡大促進税制による税額控除		1.3
子会社の留保利益金	0.4	1.0
子会社税率差異	2.1	2.8
評価性引当額の増減額	3.1	41.4
過年度法人税等	0.0	0.1
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%	13.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が30.6%から31.5%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

当社の工場用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社の本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.164%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社の工場用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

使用見込期間を取得から72年と見積り、割引率は2.295%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	17,154千円	17,540千円
時の経過による調整額	385	394
期末残高	17,540千円	17,934千円

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
ホース	6,050,623	7,029,044	139,641	622,428	13,841,738
ゴムシート	5,054,865				5,054,865
成形品	8,022,066	13,836,452	2,707,288	3,306,827	27,872,635
その他	1,093,695				1,093,695
顧客との契約から生じる収益	20,221,250	20,865,497	2,846,930	3,929,256	47,862,934
その他の収益					
外部顧客への売上高	20,221,250	20,865,497	2,846,930	3,929,256	47,862,934

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
ホース	6,651,533	6,903,993	250,986	752,949	14,559,463
ゴムシート	5,101,911		3,755		5,105,667
成形品	8,594,234	15,400,335	2,231,053	2,174,160	28,399,783
その他	1,271,491				1,271,491
顧客との契約から生じる収益	21,619,171	22,304,329	2,485,795	2,927,109	49,336,406
その他の収益					
外部顧客への売上高	21,619,171	22,304,329	2,485,795	2,927,109	49,336,406

2 収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」
 に記載のとおりであります。

3 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当社グループでは、契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。

当社グループでは、残存履行義務に配分する取引価格については、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行うことを経営の基本方針としております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社の技術をもとに、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「東南アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。なお、「米州」に属する主な国又は地域はアメリカ及びメキシコであり、「東南アジア」に属する主な国又は地域はタイ及びマレーシアであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本」では、ホース、シート、成形品及びその他の製品を生産・販売しており、「東南アジア」ではホース、シート及び成形品を生産・販売しており、「米州」及び「中国」では、ホース及び成形品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	20,221,250	20,865,497	2,846,930	3,929,256	47,862,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,709,431	28,131	1,172,098	914,281	3,823,943
計	21,930,682	20,893,628	4,019,028	4,843,537	51,686,878
セグメント利益又は損失()	994,451	2,048,382	279,554	257,405	3,064,982
セグメント資産	43,634,983	17,841,436	7,625,208	6,352,751	75,454,379
その他の項目					
減価償却費	869,363	882,680	467,452	467,559	2,687,056
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,171,925	408,416	761,565	163,539	2,505,445

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	21,619,171	22,304,329	2,485,795	2,927,109	49,336,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,035,971	6,036	1,482,627	1,216,836	4,741,471
計	23,655,142	22,310,366	3,968,422	4,143,946	54,077,877
セグメント利益又は損失()	965,458	1,958,905	138,740	284,319	2,778,784
セグメント資産	42,543,463	19,497,047	9,281,863	6,129,612	77,451,986
その他の項目					
減価償却費	1,109,153	989,980	445,004	432,715	2,976,853
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	929,224	785,449	318,985	84,632	2,118,291

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,686,878	54,077,877
セグメント間取引消去等	3,823,943	4,741,471
連結財務諸表の売上高	47,862,934	49,336,406

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,064,982	2,778,784
セグメント間取引消去等	129,256	54,708
連結財務諸表の営業利益	3,194,238	2,833,493

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,454,379	77,451,986
セグメント間取引消去等	18,160,677	16,323,351
連結財務諸表の資産合計	57,293,702	61,128,635

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去等		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,687,056	2,976,853	15,328	12,487	2,671,727	2,964,366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,505,445	2,118,291	450	983	2,504,995	2,117,308

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	13,841,738	5,054,865	27,872,635	1,093,695	47,862,934

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州		東南アジア	中国	その他	合計
	米国	その他				
20,175,781	17,655,736	3,219,849	2,835,569	3,958,947	17,051	47,862,934

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州		東南アジア		中国	合計
	米国	その他	タイ	その他		
4,574,207	5,822,662	1,430,346	2,712,685	150,865	2,197,640	16,888,408

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	19,855,122	日本、米州、東南アジア及び中国
Kuriyama of America, Inc.	7,029,044	米州

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	14,559,463	5,105,667	28,399,783	1,271,491	49,336,406

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州		東南アジア	中国	その他	合計
	米国	その他				
21,577,141	18,858,458	3,456,158	2,482,313	2,954,753	7,581	49,336,406

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州		東南アジア		中国	合計
	米国	その他	タイ	その他		
4,518,070	6,255,418	1,326,997	2,956,918	155,101	2,018,372	17,230,877

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱	20,632,599	日本、米州、東南アジア及び中国
Kuriyama of America, Inc.	6,903,993	米州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,006.26円	2,237.67円
1 株当たり当期純利益	151.71円	170.83円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,019,830	3,383,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,019,830	3,383,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,905	19,807

3 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めております。

1 株当たりの当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度 株、当連結会計年度97,382株であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度 株、当連結会計年度160,014株であります。

4 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,288,240	46,966,013
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,353,611	2,783,915
(うち非支配株主持分(千円))	(2,353,611)	(2,783,915)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	39,934,629	44,182,097
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	19,905	19,744

(重要な後発事象)

当社は、2025年４月９日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.（以下「T S M」という。）を解散及び清算することについて決議いたしました。

(1) 解散の理由

T S Mは1996年１月にシンガポールから製造設備を移転し、東南アジア地域への家電用ホース部品の新たな製造販売拠点として設立いたしましたが、今般、家電製品の小型化に伴う売上縮小が続く中、この度、当社グループ全体として事業の合理性及び経営効率を勘案し、当該会社の解散及び清算を決定いたしました。

(2) 解散する子会社の概要

名称	Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.		
所在地	No. 4 , Jalan Wawasan 25, Kawasan Perindustrian Sri GadingII, 83300 Batu Pahat, Johor		
代表者の役職・氏名	取締役社長 築野 晃弘		
事業内容	自動車部品、各種ホースの製造販売		
資本金	27,600千マレーシアリングット		
設立年月日	1996年１月12日		
大株主及び持株比率	タイガースポリマー株式会社 100%出資		
当社と 当該会社の関係	資本関係	当社が100%出資しております。	
	人的関係	当社社員が取締役社長を務めている他、当社取締役等が当該会社の取締役を兼任しております。	
	取引関係	当社は当該会社に対して材料、製造設備等を販売し、当社及び関係会社は当該会社の製品を購入しております。	
	関連当事者への 該当状況	当該会社は当社の連結子会社であります。	

(3) 解散及び清算の日程

今後、現地の法令に従い解散及び清算手続きを開始しますが清算終了の具体的な時期につきましては、現時点においては未定です。

(4) 損益に与える影響

連結損益に与える影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650,000	1,650,000	1.157	
1年以内に返済予定の長期借入金	350,000	1,000,000	0.449	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	150,000	1.137	2027年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,000,000	2,800,000		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	150,000		

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	17,540	394		17,934

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	24,647,149	49,336,406
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	1,468,755	3,320,826
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	795,353	3,383,663
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	40.05	170.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,061,364	6,706,636
受取手形	¹ 2,479,383	2,559,414
売掛金	3,797,418	3,954,562
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	1,212,890	1,166,545
仕掛品	151,392	114,117
原材料及び貯蔵品	458,090	488,947
前払費用	38,402	33,853
未収収益	1,374	1,962
未収入金	497,966	697,115
関係会社短期貸付金	1,059,870	
その他	94,652	41,822
流動資産合計	17,352,805	17,264,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,408,675	5,538,169
減価償却累計額	4,353,797	4,435,280
建物（純額）	1,054,878	1,102,889
構築物	798,926	803,126
減価償却累計額	683,164	694,463
構築物（純額）	115,762	108,663
機械及び装置	10,131,188	10,598,978
減価償却累計額	9,166,216	9,361,254
機械及び装置（純額）	964,971	1,237,723
車両運搬具	103,711	104,718
減価償却累計額	93,201	92,219
車両運搬具（純額）	10,509	12,498
工具、器具及び備品	8,651,610	8,908,174
減価償却累計額	8,235,790	8,420,848
工具、器具及び備品（純額）	415,819	487,325
土地	1,204,076	1,204,076
建設仮勘定	802,475	362,608
有形固定資産合計	4,568,492	4,515,785
無形固定資産		
ソフトウェア	346,230	209,243
電話加入権	9,226	9,226
無形固定資産合計	355,457	218,470

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,014,653	4,834,485
関係会社株式	11,931,231	12,358,631
関係会社出資金	1,552,139	1,552,139
関係会社長期貸付金	1,695,792	583,128
長期前払費用	5,671	608
前払年金費用	30,314	111,711
敷金及び保証金	84,502	84,337
その他	5,550	5,500
貸倒引当金	3,246	3,246
投資その他の資産合計	20,316,609	19,527,296
固定資産合計	25,240,559	24,261,552
資産合計	42,593,365	41,526,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,402,934	1,581,284
電子記録債務	¹ 2,592,184	2,257,900
短期借入金	1,650,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	350,000	1,000,000
未払金	1,006,899	981,970
未払法人税等	501,112	51,395
賞与引当金	404,512	369,259
役員賞与引当金	20,691	14,100
設備関係支払手形	¹ 138,901	59,176
その他	29,438	32,892
流動負債合計	8,096,672	7,997,979
固定負債		
長期借入金	1,000,000	150,000
役員に対する長期未払金	7,308	7,308
株式給付引当金	-	17,266
役員株式給付引当金	-	6,751
退職給付引当金	1,761,149	1,605,441
資産除去債務	17,540	17,934
繰延税金負債	257,443	249,693
長期預り保証金	33,771	31,503
固定負債合計	3,077,212	2,085,899
負債合計	11,173,885	10,083,879

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金		
資本準備金	3,900,524	3,900,524
その他資本剰余金	165	172
資本剰余金合計	3,900,689	3,900,697
利益剰余金		
利益準備金	230,584	230,584
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	34,700	34,700
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	16,406,203	16,851,964
利益剰余金合計	21,171,488	21,617,249
自己株式	103,551	229,639
株主資本合計	29,118,182	29,437,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,297	2,004,788
評価・換算差額等合計	2,301,297	2,004,788
純資産合計	31,419,480	31,442,651
負債純資産合計	42,593,365	41,526,530

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	10,902,770	11,379,492
商品売上高	10,144,756	11,308,684
ロイヤリティー収入	684,815	743,919
売上高合計	21,732,342	23,432,097
売上原価		
製品期首棚卸高	783,550	864,534
当期製品製造原価	8,675,452	9,044,046
合計	9,459,003	9,908,581
製品期末棚卸高	864,534	799,339
製品売上原価	8,594,468	9,109,242
商品期首棚卸高	349,221	364,754
当期商品仕入高	7,640,493	8,692,080
合計	7,989,715	9,056,835
商品期末棚卸高	364,754	389,206
商品売上原価	7,624,960	8,667,629
売上原価合計	16,219,429	17,776,871
売上総利益	5,512,913	5,655,226
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	970,665	1,110,845
保管費	226,330	240,718
広告宣伝費	17,522	12,491
役員報酬	137,109	133,474
従業員給料及び手当	794,794	846,870
賞与引当金繰入額	105,575	98,111
役員賞与引当金繰入額	20,691	17,409
株式給付引当金繰入額		3,320
役員株式給付引当金繰入額		6,751
退職給付費用	35,910	27,020
法定福利費	208,438	198,103
福利厚生費	26,398	25,751
支払手数料	287,504	305,510
交際費及び会費	27,072	31,415
旅費及び交通費	48,278	51,653
車両費	9,692	10,014
通信費	31,725	34,657
租税公課	111,693	97,715
減価償却費	154,067	156,804
賃借料	124,825	129,932
研究開発費	1,188,061	1,291,525
事務用消耗品費	23,436	10,709
水道光熱費	11,869	12,841
その他	49,188	55,305
販売費及び一般管理費合計	4,610,850	4,854,911
営業利益	902,063	800,314

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	126,075	116,800
受取配当金	¹ 839,294	¹ 711,549
固定資産賃貸料	¹ 114,494	¹ 118,292
役務収益	¹ 75,231	¹ 68,205
為替差益	571,850	
受取補償金	103,924	122,976
その他	27,440	11,339
営業外収益合計	1,858,311	1,149,163
営業外費用		
支払利息	13,701	18,456
固定資産賃貸費用	78,253	81,246
支払補償費	66,368	95,467
為替差損		91,173
その他	7,121	3,502
営業外費用合計	165,444	289,845
経常利益	2,594,930	1,659,632
特別利益		
固定資産売却益	² 1,329	
受取和解金	233,620	
投資有価証券売却益		³ 60,466
特別利益合計	234,949	60,466
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 11,158	⁴ 8,055
特別損失合計	11,158	8,055
税引前当期純利益	2,818,722	1,712,042
法人税、住民税及び事業税	649,088	205,174
法人税等調整額	74,922	85,765
法人税等合計	574,166	290,940
当期純利益	2,244,555	1,421,102

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679	230,584	34,700	4,500,000	14,579,655	19,344,940
当期変動額									
剰余金の配当								418,007	418,007
当期純利益								2,244,555	2,244,555
自己株式の取得									
自己株式の処分			10	10					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計			10	10				1,826,548	1,826,548
当期末残高	4,149,555	3,900,524	165	3,900,689	230,584	34,700	4,500,000	16,406,203	21,171,488

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	103,370	27,291,805	1,337,068	1,337,068	28,628,873
当期変動額					
剰余金の配当		418,007			418,007
当期純利益		2,244,555			2,244,555
自己株式の取得	199	199			199
自己株式の処分	18	28			28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			964,229	964,229	964,229
当期変動額合計	181	1,826,377	964,229	964,229	2,790,606
当期末残高	103,551	29,118,182	2,301,297	2,301,297	31,419,480

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	4,149,555	3,900,524	165	3,900,689	230,584	34,700	4,500,000	16,406,203	21,171,488
当期変動額									
剰余金の配当								975,341	975,341
当期純利益								1,421,102	1,421,102
自己株式の取得									
自己株式の処分			7	7					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計			7	7				445,761	445,761
当期末残高	4,149,555	3,900,524	172	3,900,697	230,584	34,700	4,500,000	16,851,964	21,617,249

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	103,551	29,118,182	2,301,297	2,301,297	31,419,480
当期変動額					
剰余金の配当		975,341			975,341
当期純利益		1,421,102			1,421,102
自己株式の取得	126,170	126,170			126,170
自己株式の処分	83	90			90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			296,509	296,509	296,509
当期変動額合計	126,087	319,680	296,509	296,509	23,171
当期末残高	229,639	29,437,863	2,004,788	2,004,788	31,442,651

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準： 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法： 商品.....総平均法

製品.....総平均法

仕掛品.....総平均法

原材料.....移動平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 5～10年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式交付規定に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式交付規定に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、主にホース、ゴムシート、成形品の製造販売を行っております。同一国内における販売は顧客への商品又は製品の引渡時点、輸出販売は貿易上の諸条件等に基づき顧客が商品又は製品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。日本国内の販売において、出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、ロイヤリティー収入は、主に当社の製造に係わるノウハウ等を使用して製造及び販売を行うことを許諾することにより発生するものであり、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、当該ノウハウ等に関連して顧客が売上高を計上する時に収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償受給取引において顧客に支払われる対価、値引き等を控除した金額で測定しております。対価は、履行義務を充足してから1年以内に回収しており、重要な金融要素は含まれておりません。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額を基礎として有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益「その他」に含めて表示していた「受取補償金」は、重要性が増したため、当事業年度より「受取補償金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益「その他」131,365千円は、「受取補償金」103,924千円、「その他」27,440千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	318,050千円	千円
電子記録債務	752,129	
設備関係支払手形	16,665	

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取配当金	731,985千円	578,001千円
固定資産賃貸料	83,959	87,722
役務収益	75,231	68,205

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械及び装置	1,329千円	千円

3 投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
株式	千円	60,466千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物	1,727千円	327千円
機械及び装置	7,398	5,487
工具、器具及び備品	1,932	1,800
その他	99	440
計	11,158千円	8,055千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

前事業年度(2024年 3 月31日)

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	11,931,231

当事業年度(2025年 3 月31日)

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	12,358,631

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	123,780千円	112,993千円
貸倒引当金	993	1,022
退職給付引当金	529,635	470,525
減価償却費	14,279	14,775
投資有価証券評価損	11,846	12,195
ゴルフ会員権評価損	19,579	20,155
長期未払金	2,236	2,302
その他	92,791	78,182
繰延税金資産小計	795,142千円	712,151千円
評価性引当額	34,839千円	37,990千円
繰延税金資産合計	760,303千円	674,160千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	15,300千円	15,750千円
その他有価証券評価差額金	997,623	904,106
その他	4,824	3,997
繰延税金負債合計	1,017,747千円	923,853千円
繰延税金資産の純額	257,443千円	249,693千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2	10.8
住民税均等割	0.9	1.5
試験研究費等の税額控除	4.1	3.7
所得拡大促進税制による税額控除		2.5
その他	0.8	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%	17.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が30.6%から31.5%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,408,675	148,399	18,904	5,538,169	4,435,280	100,060	1,102,889
構築物	798,926	4,200		803,126	694,463	11,298	108,663
機械及び装置	10,131,188	601,052	133,261	10,598,978	9,361,254	322,811	1,237,723
車両運搬具	103,711	10,388	9,381	104,718	92,219	8,398	12,498
工具、器具 及び備品	8,651,610	586,730	330,166	8,908,174	8,420,848	513,424	487,325
土地	1,204,076			1,204,076			1,204,076
建設仮勘定	802,475	376,090	815,957	362,608			362,608
有形固定資産計	27,100,663	1,726,860	1,307,671	27,519,851	23,004,066	955,993	4,515,785
無形固定資産							
ソフトウエア	751,846	12,919	16,401	748,363	539,119	149,905	209,243
電話加入権	9,226			9,226			9,226
無形固定資産計	761,073	12,919	16,401	757,590	539,119	149,905	218,470
長期前払費用	5,671	4,213	9,276	608			608

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	岡山工場	ゴムシート製造設備	270,848千円
機械及び装置	栃木工場	樹脂製品製造設備	128,867千円
工具、器具及び備品	購買部	自動車部品金型・治具等	426,880千円
工具、器具及び備品	開発研究所	試験研究設備	113,415千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	岡山工場	ゴムシート製造設備	36,762千円
工具、器具及び備品	購買部	自動車部品金型・治具等	206,579千円
工具、器具及び備品	開発研究所	試験研究用設備	58,781千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,246				3,246
賞与引当金	404,512	369,259	404,512		369,259
役員賞与引当金	20,691	14,100	20,691		14,100
株式給付引当金		17,333	67		17,266
役員株式給付引当金		6,751			6,751

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://tigers.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第82期)	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	2024年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第78期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2025年3月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第79期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2025年3月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第80期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2025年3月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第81期)	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2025年3月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第82期)	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	2025年3月12日 近畿財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第82期)	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	2024年6月28日 近畿財務局長に提出。
(4) 半期報告書 及び確認書	第83期中	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	2024年11月14日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		2024年6月28日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		2025年4月10日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月23日

タイガースポリマー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥村孝司
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 穰
--------------------	-------	------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

汎用品に関する売上高の発生	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、ホース、ゴムシート、成形品の製造・販売を主たる事業としている。当連結会計年度の連結売上高は49,336,406千円であるが、多種多様な製品を多数販売する傾向にある。</p> <p>【注記事項】(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5)収益及び費用の計上基準に記載の通り、同一国内における販売は顧客への商品又は製品の引渡時点、輸出版売は貿易上の諸条件等に基づき顧客が商品又は製品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識している。</p> <p>会社グループが取り扱う製品には個別受注生産を行う製品や需要予測に基づき見込生産を行う汎用品がある。このうち、産業用ホースやゴムシートを中心とする汎用品は多数の顧客に販売されることから、個別受注生産を行う製品と比較して、売上数量や売上計上時期を誤る可能性は相対的に高い。また、売上高は对外公表している業績予想や社内予算の達成のための重要な構成要素であり、財務諸表利用者が重視する指標の一つであることから、売上高につき計上誤りが生じた場合には、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、売上高の中でも汎用品に関する売上高の発生が当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、汎用品に関する売上高の発生に関して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売上高の計上に関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・ 月別、相手先別、商品群別に売上高の推移分析を実施し、売上高計上額の異常性の有無を検討した。 ・ 著しい売上高の増加等監査人の理解と相違する推移を識別した場合には、該当する販売取引につき証拠の閲覧等により売上高の発生の妥当性を検討した。 ・ 上記で検証した以外の販売取引につき、サンプリングにより抽出した取引について、証拠の閲覧等により売上高の発生の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タイガースポリマー株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、タイガースポリマー株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月23日

タイガースポリマー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥村孝司
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 穰
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

汎用品に関する売上高の発生	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、ホース、ゴムシート、成形品の製造・販売を主たる事業としている。当事業年度の売上高は23,432,097千円であるが、多種多様な製品を多数販売する傾向にある。</p> <p>【注記事項】(重要な会計方針) 6 収益及び費用の計上基準に記載の通り、同一国内における販売は顧客への商品又は製品の引渡時点、輸出版売は貿易上の諸条件等に基づき顧客が商品又は製品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識している。</p> <p>会社を取り扱う製品には個別受注生産を行う製品や需要予測に基づき見込生産を行う汎用品がある。このうち、産業用ホースやゴムシートを中心とする汎用品は多数の顧客に販売されることから、個別受注生産を行う製品と比較して、売上数量や売上計上時期を誤る可能性は相対的に高い。また、売上高は対外公表している業績予想や社内予算の達成のための重要な構成要素であり、財務諸表利用者が重視する指標の一つであることから、売上高につき計上誤りが生じた場合には、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、売上高の中でも汎用品に関する売上高の発生が当事業年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、汎用品に関する売上高の発生に関して、連結財務諸表に係る独立監査人の監査報告書の監査上の主要な検討事項「汎用品に関する売上高の発生」に記載した監査手続を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。